

平成 2 9 年 度

千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

千葉市監査委員

千葉市長 熊谷俊人様

千葉市監査委員	清水謙司
同	宮原清貴
同	中島賢治
同	山本直史

平成29年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成29年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査等の主な実施内容	4
第5	審査の日程	5
第6	審査の結果	5

【総括】

1	決算の概要	6
2	一般会計	10
	(1) 歳入歳出決算の状況	10
	(2) 歳入の状況	10
	(3) 歳出の状況	15
3	特別会計	18
	(1) 歳入歳出決算の状況	18
	(2) 歳出決算及び一般会計繰入金の状況	20
4	財産管理	21
5	まとめ	23

【会計別執行状況】

1	一般会計の状況	26
	(1) 歳入の款別執行状況	26
	第1款 市税	26
	第2款 地方譲与税	27
	第3款 利子割交付金	27
	第4款 配当割交付金	27
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	28
	第6款 分離課税所得割交付金	28
	第7款 県民税所得割臨時交付金	28
	第8款 地方消費税交付金	28
	第9款 ゴルフ場利用税交付金	29
	第10款 自動車取得税交付金	29
	第11款 軽油引取税交付金	29

第12款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	29
第13款	地方特例交付金	30
第14款	地方交付税	30
第15款	交通安全対策特別交付金	30
第16款	分担金及び負担金	31
第17款	使用料及び手数料	31
第18款	国庫支出金	32
第19款	県支出金	32
第20款	財産収入	33
第21款	寄附金	33
第22款	繰入金	33
第23款	繰越金	34
第24款	諸収入	34
第25款	市債	35
(2)	歳出の款別執行状況	36
第1款	議会費	36
第2款	総務費	36
第3款	民生費	37
第4款	衛生費	38
第5款	労働費	38
第6款	農林水産業費	39
第7款	商工費	39
第8款	土木費	40
第9款	消防費	41
第10款	教育費	42
第11款	公債費	43
第12款	諸支出金	43
第13款	予備費	43
2	特別会計の状況	44
(1)	国民健康保険事業特別会計	44
(2)	介護保険事業特別会計	46
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	48
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	49
(5)	霊園事業特別会計	50

（６）農業集落排水事業特別会計	51
（７）競輪事業特別会計	52
（８）地方卸売市場事業特別会計	53
（９）都市計画土地地区画整理事業特別会計	54
（１０）市街地再開発事業特別会計	55
（１１）動物公園事業特別会計	56
（１２）公共用地取得事業特別会計	57
（１３）学校給食センター事業特別会計	58
（１４）公債管理特別会計	59
３ 財産管理の状況	60
（１）公有財産	61
（２）物品	61
（３）債権	61
（４）基金	61

平成２９年度千葉市基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象	63
第２ 審査の期間	63
第３ 審査等の主な実施内容	63
第４ 審査の結果	63

平成２９年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	65
------------------------------	----

表記に関する注意事項

1 単位未満の端数処理等について

(1) 表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

(2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

したがって、表中の金額と一致しない場合がある。

(3) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお、上記にかかわらず、次の場合については整数で表示した。

ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0(%)ではなく、100(%)と表示した。

イ 比率の算定に当たり、分子が零である場合は、0.0(%)ではなく、0(%)と表示した。

2 表中の符号等の用法について

(1) 金額に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの

「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

(2) 比率に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの、又は算出不能(分母が零)なもの

「0」・・・算出結果が零(分子が零)となるもの

「著増」・・・算出結果が1000%以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

3 その他

(1) 「収納率」は、調定額に対する収入済額の割合である。

(2) 「執行率」は、予算現額に対する支出済額の割合である。

(3) 本文中の「人件費」は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費並びに6恩給及び退職年金の合計額であり、性質別の人件費とは異なる。

平成29年度

千葉市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見

平成 29 年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計

平成 29 年度千葉市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 平成 29 年度千葉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 平成 29 年度千葉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(3) 平成 29 年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(4) 平成 29 年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

(5) 平成 29 年度千葉市霊園事業特別会計歳入歳出決算

(6) 平成 29 年度千葉市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

(7) 平成 29 年度千葉市競輪事業特別会計歳入歳出決算

(8) 平成 29 年度千葉市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

(9) 平成 29 年度千葉市都市計画土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(10) 平成 29 年度千葉市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

(11) 平成 29 年度千葉市動物公園事業特別会計歳入歳出決算

(12) 平成 29 年度千葉市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

(13) 平成 29 年度千葉市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算

(14) 平成 29 年度千葉市公債管理特別会計歳入歳出決算

3 上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 2 日から同年 8 月 2 日まで

第 3 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算審査項目及び着眼点

項目	着 眼 点
1 法令事項	歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）は法令で定める様式を基準として作成されているか。
2 計数	（１）歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び当初予算額等の計数は、歳入歳出予算及び同事項別明細書と一致しているか。 （２）予算現額は、当初予算に補正予算、予備費充当又は流用増減に関する証拠書類の科目及び計数を増減したものと一致しているか。 （３）決算書等の計数は、会計管理者及び各予算管理部局の帳簿を合計した数値と一致しているか。 （４）歳入歳出決算額は、証拠書類と一致しているか。 （５）実質収支に関する調書の数値は、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。 （６）当年度の歳入歳出差引残額は、翌年度予算で繰越金等の手続が、当年度の歳入不足額は、翌年度予算での繰上充用手続がなされているか。 （７）当年度の決算における翌年度繰越額は、繰越計算書の金額と一致しているか。また、その財源の計数は正確であるか。
3 財産管理	（１）異動増減の理由及び処理は適正か。 （２）基金について、当初の設置目的を達したため見直すべきものはないか。
4 記載事項	共通的事項 （１）違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。 （２）年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。 （３）予算科目の誤りはないか。 （４）予算外の収入・支出はないか。また、収入・支出を相殺しているものや、還付金の収入・支出区分を誤っているものはないか。 （５）会計間の独立はおかされていないか。また、収入区分及び経費支出区分は明確、かつ適正になされているか。 （６）収入・支出の振替及び更正の手続は適正に行われているか。

4 記 載 事 項 (続 き)	歳入 (1) 調定の取消し、更正の根拠及び手続は適正か。 (2) 調定の時期及び手続は適正か。 (3) 収入済額は、予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。 また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。 (4) 収入済額は、調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。 また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。 (5) 収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。 歳出 (1) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。 (2) 予備費充当又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。 (3) 継続費の通次繰越し、繰越明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。 (4) 継続費などによる契約の内容は、予算の定める総額、年割額などのおりとなっているか。
5 備 考	上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。

第4 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査執行規程に基づき実施した。なお、審査の方法及び重要性判断基準の設定については次のとおり実施した。

1 審査の方法

審査に付された平成29年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係帳票との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

2 重要性判断基準の設定

次に掲げる決算の構成要素に対しては、重要性判断基準を設定し、該当するものについて証憑の確認を行うなど詳細に内容を審査した。

(1) 一般会計

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
歳入	款	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不納欠損額分析	不納欠損額が1億円以上
		収入未済額分析	収入未済額が2億円以上
歳出	款	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不用額分析	不用額が5億円以上又は執行率が90%以下

(2) 特別会計

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
歳入	会計	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不納欠損額分析	不納欠損額が1億円以上
		収入未済額分析	収入未済額が2億円以上
歳出	会計	年度比較分析	増減額が±5億円以上又は前年度比が±10%以上
		不用額分析	不用額が5億円以上又は執行率が90%以下

(3) 財産管理

公有財産、物品、債権及び基金における数量又は額の増減の著しいもの

第5 審査の日程

日付	内 容	
平成30年7月10日	概況説明の聴取	平成30年度第4回監査委員会議
平成30年8月 2日	復命及び品質管理に係る評価	平成30年度第5回監査委員会議

第6 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも法令に基づいて作成され、記載された計数は正確であるとともに、予算執行及び財産管理の状況についてもおおむね適正であると認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

【総括】

1 決算の概要

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	462,275,333	438,762,624	434,930,550	3,832,074	680,051	3,152,023
特別会計	391,393,745	372,827,326	369,781,306	3,046,020	22,602	3,023,418
計	853,669,078	811,589,951	804,711,857	6,878,094	702,653	6,175,440

(注) 詳細については、資料1(p.67)を参照。

一般会計・特別会計の歳入決算額は8,115億8,995万円、歳出決算額は8,047億1,185万円で、これを差し引いた形式収支額は68億7,809万円となっており、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源7億265万円を除いた実質収支額は61億7,544万円となった。

(2) 市債の状況

借換債を除く市債発行額は、一般会計387億2,597万円、特別会計37億419万円で、前年度と比較すると、一般会計で24億561万円(5.8%)の減少、特別会計で33億4,908万円(943.1%)の増加である。主な理由は、次のとおりである。

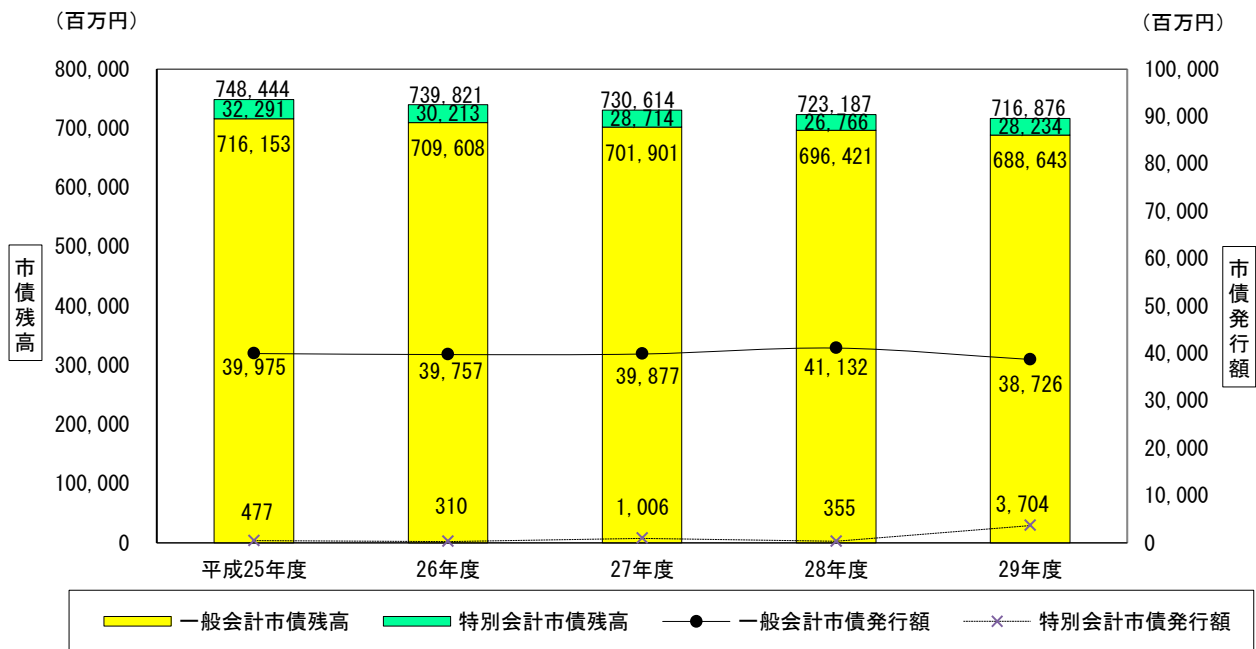
一般会計は、こてはし学校給食センター再整備完了に伴い教育債が減少したことによるものである。

特別会計は、競輪事業特別会計で(仮称)千葉公園ドーム整備に係る用地取得に伴い競輪事業債が増加したほか、公共用地取得事業特別会計で(仮称)千葉公園体育館整備に係る用地取得に伴い公共用地取得事業債が増加したことによるものである。

市債残高は、一般会計6,886億4,279万円、特別会計282億3,354万円で、前年度と比較すると、一般会計で77億7,869万円(1.1%)の減少、特別会計で14億6,754万円(5.5%)の増加である。

一般会計・特別会計の市債発行額及び残高の推移は、図1のとおりである。

図1 市債発行額及び残高の推移



- (注) 1 市債発行額に借換債は含まない。
 2 詳細については、資料1 3 (p. 84)を参照。

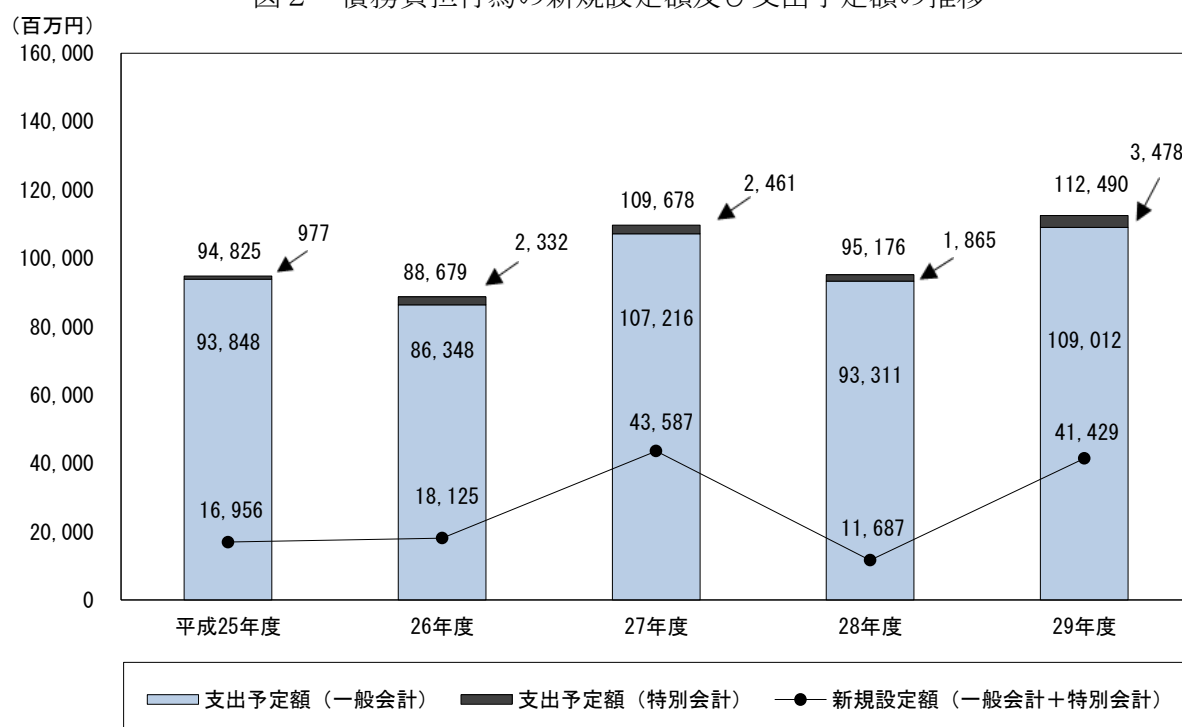
なお、一般会計・特別会計市債残高 7,168 億 7,634 万円に、病院、下水道及び水道の各企業会計における企業債残高 2,772 億 7,233 万円を加えた額は 9,941 億 4,867 万円で、前年度と比較すると 119 億 6,251 万円 (1.2%) の減少である。

(3) 債務負担行為の状況

一般会計・特別会計の債務負担行為の新規設定額は 414 億 2,896 万円で、前年度と比較すると 297 億 4,188 万円 (254.5%) の増加である。主な理由は、清掃工場長期責任型運営維持管理等の新規設定額が増加したことによるものである。また、平成30年度以降の支出予定額は 1,124 億 8,983 万円で、前年度と比較すると 173 億 1,382 万円 (18.2%) の増加である。

債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移は、図2のとおりである。

図2 債務負担行為の新規設定額及び支出予定額の推移



(注) 詳細については、資料1 2 (p. 82、83)を参照。

(4) 主要債務の状況

本市では、平成26年3月に策定した「第2期財政健全化プラン（平成26年度～29年度）」の中で、主要債務（建設事業債等残高、債務負担行為支出予定額（建設事業分）、基金借入金残高、国民健康保険事業累積赤字額）総額の削減を主要目標に掲げ、財政健全化に取り組んできた。

平成29年度末における主要債務総額は、4,962億7,699万円で、前年度と比較すると303億8,049万円（5.8％）の減少である。主な理由は、建設事業債等残高の減少及び国民健康保険事業累積赤字が解消したことによるものである。

各主要債務及び主要債務総額の状況は、表2のとおりである。

表2 主要債務総額の状況

(単位：千円、％)

区 分	建設事業債等 残高	債務負担行為 支出予定額 (建設事業分)	基金借入金 残高	国民健康保険 事業 累積赤字額	主要債務総額
平成29年度	455,036,960	14,500,037	26,740,000	0	496,276,997
平成28年度	473,305,802	19,088,522	28,740,000	5,523,164	526,657,488
増 減	△ 18,268,842 (△3.9)	△ 4,588,485 (△24.0)	△2,000,000 (△7.0)	△ 5,523,164 (皆減)	△ 30,380,491 (△5.8)

(注) 基金借入金残高は出納整理期間後（5月31日現在）の残高である。

(5) 財政指標の状況

財政指標の年度比較は、表3のとおりである。

表3 財政指標の年度比較

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財 政 力 指 数		0.946 (0.952)	0.953 (0.958)	0.954 (0.953)	0.953 (0.948)	0.944 (0.932)
経 常 収 支 比 率 (%)		95.5	97.4	95.7	96.1	96.9
健全 化判 断比 率	実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率 (%)	0.83	—	—	—	—
	実 質 公 債 費 比 率 (%)	18.4 (17.54)	18.4 (18.38)	18.0 (18.25)	17.3 (15.44)	15.8 (13.81)
	将 来 負 担 比 率 (%)	248.0	231.8	208.7	186.2	159.4

(注) 1 財政力指数及び実質公債費比率の()内の数値は、単年度の数値である。

2 比率がないものについては、「—」を記載している。

3 各財政指標の説明については、資料14(p.85、86)を参照。

財政力指数は0.944で、前年度と比較すると0.009ポイントの低下である。

経常収支比率は96.9%で、前年度と比較すると0.8ポイントの悪化である。主な理由は、扶助費等の増により経常経費充当一般財源が増加したことによるものである。

実質赤字比率は、一般会計等における実質収支が黒字となったため、前年度と同様でない。

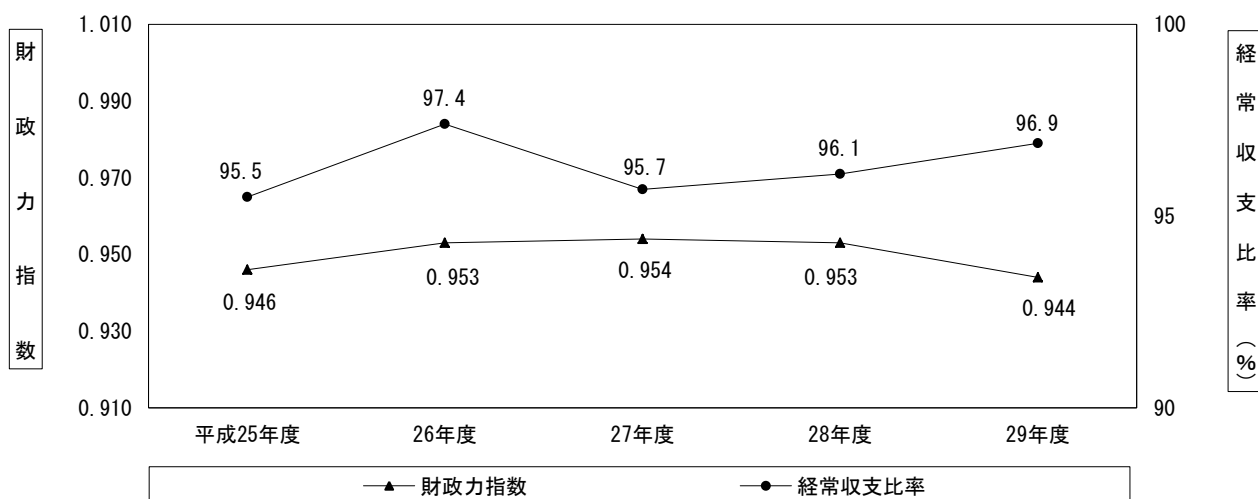
連結実質赤字比率は、全会計における連結実質収支が黒字となったため、前年度と同様でない。

実質公債費比率は15.8%で、前年度と比較すると1.5ポイントの改善である。

将来負担比率は159.4%で、前年度と比較すると26.8ポイントの改善である。主な理由は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う標準財政規模の増によるものである。

財政力指数及び経常収支比率の推移は、図3のとおりである。

図3 財政力指数及び経常収支比率の推移



2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計歳入歳出決算状況は、表4のとおりである。

表4 一般会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成29年度	438,762,624	434,930,550	3,832,074	680,051	3,152,023
平成28年度	403,912,842	398,562,417	5,350,425	523,158	4,827,267
増 減	34,849,783 (8.6)	36,368,134 (9.1)	△1,518,351 (△28.4)	156,893 (30.0)	△1,675,244 (△34.7)

歳入決算額は4,387億6,262万円、歳出決算額は4,349億3,055万円で、前年度と比較すると、歳入は348億4,978万円(8.6%)の増加、歳出は363億6,813万円(9.1%)の増加となり、歳入歳出とも増加している。

また、形式収支額は38億3,207万円で、翌年度へ繰り越すべき財源6億8,005万円を除いた実質収支額は31億5,202万円となり、前年度と比較すると16億7,524万円(34.7%)の減少である。

(2) 歳入の状況

ア 前年度との比較

歳入予算の執行状況は、表5のとおりである。

表5 歳入予算の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
平成29年度	462,275,333	445,804,714	438,762,624	94.9	98.4	702,662	6,428,199
平成28年度	426,297,840	411,609,132	403,912,842	94.7	98.1	717,770	7,061,064
増 減	35,977,493 (8.4)	34,195,582 (8.3)	34,849,783 (8.6)	0.2	0.3	△15,108 (△2.1)	△632,865 (△9.0)

(注) 詳細については、資料2(p.68、69)を参照。

予算現額4,622億7,533万円に対し、収入済額は4,387億6,262万円で、収入割合は94.9%となり、前年度と比較すると0.2ポイントの上昇である。

不納欠損額は7億266万円で、前年度と比較すると1,510万円(2.1%)の減少である。不納欠損額の主なものは、市税5億6,320万円並びに生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の諸収入9,263万円である。

収入未済額は64億2,819万円で、前年度と比較すると6億3,286万円(9.0%)の減少である。収入未済額の主なものは、市税41億8,101万円並びに生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の諸収入18億8,679万円である。

〔市税の状況〕

歳入の根幹をなす市税の状況は、表 6 のとおりである。

表 6 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
平成29年度	176,500,000	182,348,343	177,690,122	100.7	97.4	563,210	4,181,013
平成28年度	175,400,000	182,182,455	176,693,058	100.7	97.0	599,487	4,969,427
増 減	1,100,000 (0.6)	165,888 (0.1)	997,063 (0.6)	0.0	0.4	△36,277 (△6.1)	△788,414 (△15.9)

(注) 詳細については、p. 26 を参照。

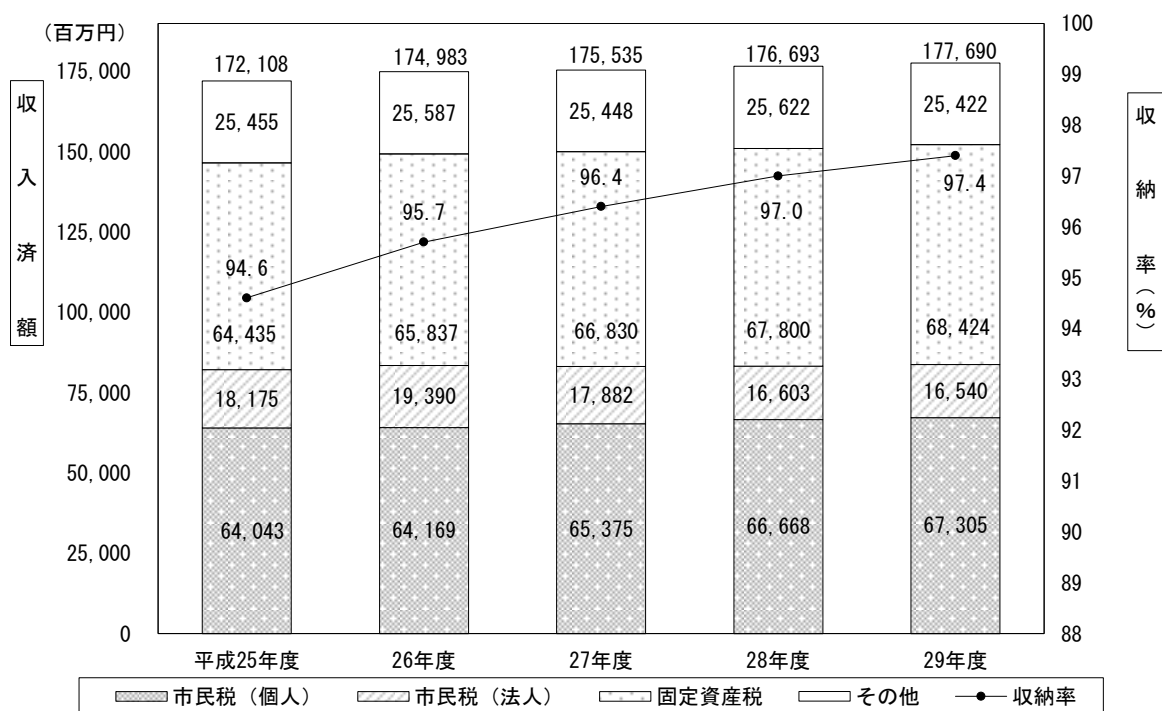
予算現額 1,765 億円に対し、収入済額は 1,776 億 9,012 万円で、収入割合は 100.7% である。不納欠損額は 5 億 6,320 万円で、前年度と比較すると 3,627 万円 (6.1%) の減少である。

収入未済額は 41 億 8,101 万円で、前年度と比較すると 7 億 8,841 万円 (15.9%) の減少である。

また、収納率は 97.4% (現年課税分 99.3%、滞納繰越分 31.0%) で、前年度の 97.0% (現年課税分 99.2%、滞納繰越分 31.5%) と比較すると 0.4 ポイントの改善である。

市税の収入済額及び収納率の推移は、図 4 のとおりである。

図 4 市税収入済額及び収納率の推移



イ 款別決算の増減状況

款別決算の増減状況は、表 7 のとおりである。

表 7 款別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 税	177,690,122	40.5	176,693,058	43.7	997,063	0.6
国 庫 支 出 金	73,343,451	16.7	64,710,476	16.0	8,632,975	13.3
諸 収 入	39,910,437	9.1	42,271,184	10.5	△2,360,747	△5.6
市 債	38,725,979	8.8	41,131,596	10.2	△2,405,617	△5.8
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	22,390,098	5.1	—	—	22,390,098	皆増
地方消費税交付金	16,870,383	3.8	15,979,684	4.0	890,699	5.6
県 支 出 金	16,770,488	3.8	15,464,401	3.8	1,306,087	8.4
地 方 交 付 税	13,399,778	3.1	9,712,863	2.4	3,686,915	38.0
そ の 他	39,661,889	9.0	37,949,579	9.4	1,712,309	4.5
計	438,762,624	100	403,912,842	100	34,849,783	8.6

(注) 詳細については、資料 2 (p. 68、69) を参照。

市税は 1,776 億 9,012 万円で、前年度と比較すると 9 億 9,706 万円 (0.6%) の増加である。主な理由は、納税義務者数の増加により個人市民税が増加したことによるものである。

国庫支出金は 733 億 4,345 万円で、前年度と比較すると 86 億 3,297 万円 (13.3%) の増加である。主な理由は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い教育費国庫負担金が増加したことによるものである。

諸収入は 399 億 1,043 万円で、前年度と比較すると 23 億 6,074 万円 (5.6%) の減少である。主な理由は、中小企業資金融資制度に係る預託金が減少したことによるものである。

市債は 387 億 2,597 万円で、前年度と比較すると 24 億 561 万円 (5.8%) の減少である。主な理由は、こてはし学校給食センター再整備完了に伴い教育債が減少したことによるものである。

県民税所得割臨時交付金は 223 億 9,009 万円で、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源の移譲によるものである。

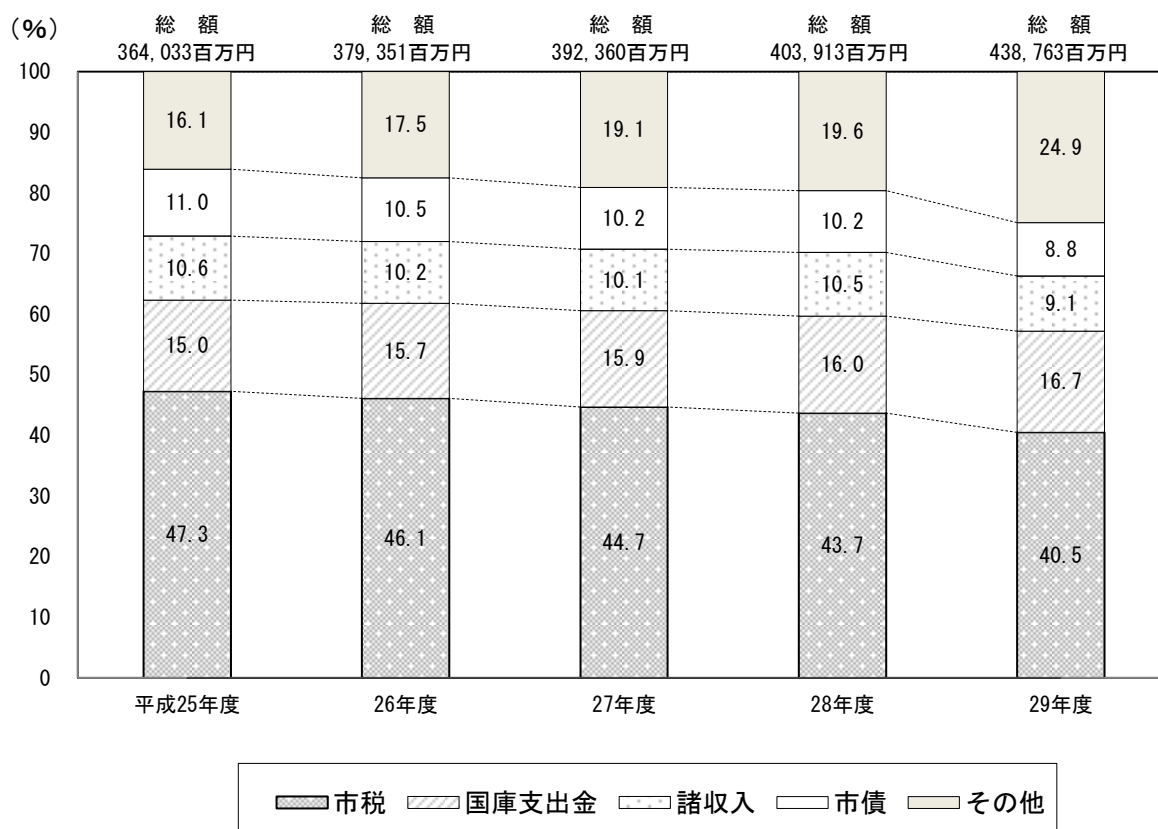
地方消費税交付金は 168 億 7,038 万円で、前年度と比較すると 8 億 9,069 万円 (5.6%) の増加である。主な理由は、消費の増加によるものである。

県支出金は 167 億 7,048 万円で、前年度と比較すると 13 億 608 万円 (8.4%) の増加である。主な理由は、施設型給付費収入の増により児童福祉費負担金が増加したことによるものである。

地方交付税は 133 億 9,977 万円で、前年度と比較すると 36 億 8,691 万円 (38.0%) の増加である。主な理由は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い基準財政需要額が拡大し、普通交付税額が増加したことによるものである。

款別構成比率の推移は、図 5 のとおりである。

図5 款別構成比率の推移



ウ 自主・依存財源別決算の増減状況

自主・依存財源別決算の増減状況は、表 8 のとおりである。

表 8 自主・依存財源別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市 税	177,690,122	40.5	176,693,058	43.7	997,063	0.6
	諸 収 入	39,910,437	9.1	42,271,184	10.5	△2,360,747	△5.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,897,702	2.5	10,925,880	2.7	△28,178	△0.3
	繰 越 金	5,350,425	1.2	7,544,718	1.9	△2,204,293	△29.2
	そ の 他	10,987,581	2.5	9,026,375	2.2	1,961,206	21.7
	計	244,836,266	55.8	246,471,215	61.0	△1,634,948	△0.7
依存財源	国 庫 支 出 金	73,343,451	16.7	64,710,476	16.0	8,632,975	13.3
	市 債	38,725,979	8.8	41,131,596	10.2	△2,405,617	△5.8
	県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	22,390,098	5.1	—	—	22,390,098	皆増
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	16,870,383	3.8	15,979,684	4.0	890,699	5.6
	県 支 出 金	16,770,488	3.8	15,464,401	3.8	1,306,087	8.4
	そ の 他	25,825,959	5.9	20,155,470	5.0	5,670,489	28.1
	計	193,926,358	44.2	157,441,627	39.0	36,484,731	23.2
計		438,762,624	100	403,912,842	100	34,849,783	8.6

(注) 詳細については、資料 6 (p. 73)を参照。

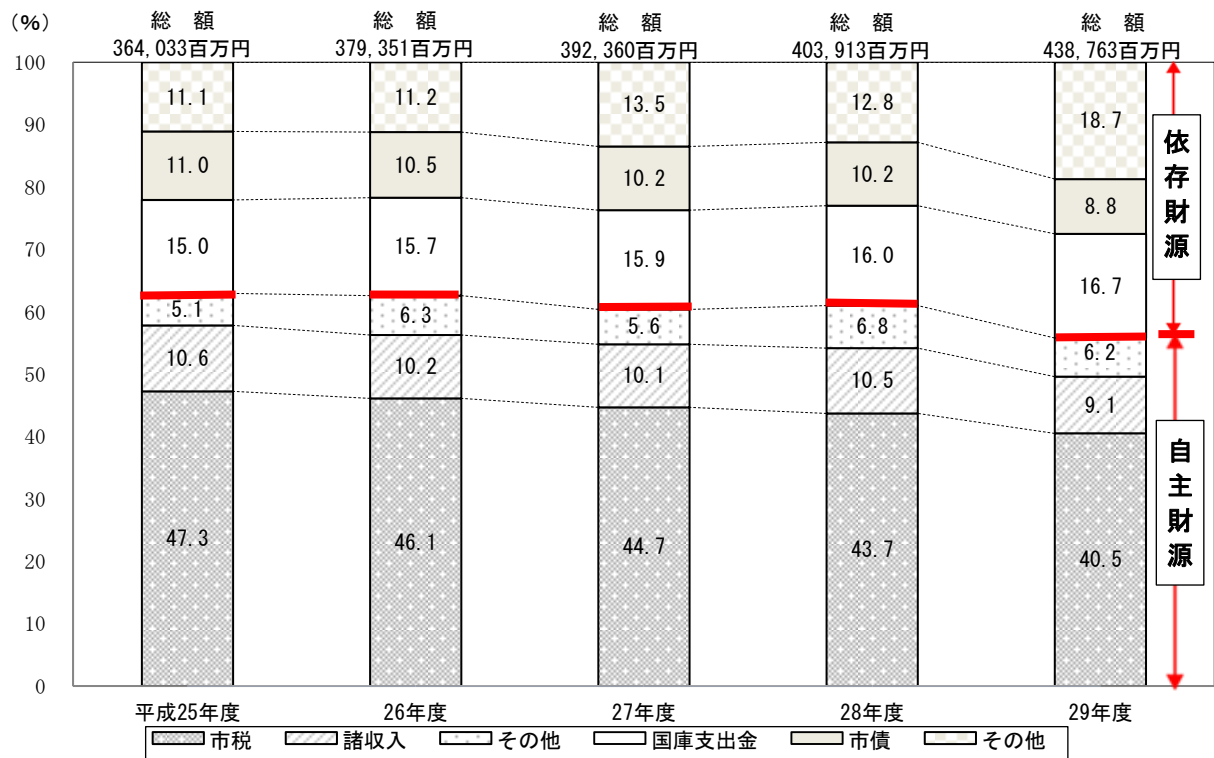
市税、諸収入等の自主財源は 2,448 億 3,626 万円で、前年度と比較すると 16 億 3,494 万円 (0.7%) の減少である。主な理由は、諸収入が減少したことによるものである。

国庫支出金、市債等の依存財源は 1,939 億 2,635 万円で、前年度と比較すると 364 億 8,473 万円 (23.2%) の増加である。主な理由は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い県民税所得割臨時交付金及び国庫支出金が増加したことによるものである。

自主財源の構成比率は 55.8%となり、前年度と比較すると 5.2 ポイントの低下である。

自主・依存財源別構成比率の推移は、図 6 のとおりである。

図6 自主・依存財源別構成比率の推移



(3) 歳出の状況

ア 前年度との比較

歳出予算の執行状況は、表9のとおりである。

表9 歳出予算の執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成29年度	462,275,333	434,930,550	94.1	9,062,013	18,282,769
平成28年度	426,297,840	398,562,417	93.5	10,468,288	17,267,135
増 減	35,977,493 (8.4)	36,368,134 (9.1)	0.6	△1,406,275 (△13.4)	1,015,635 (5.9)

予算現額 4,622 億 7,533 万円に対し、支出済額は 4,349 億 3,055 万円で、執行率は 94.1% となり、前年度と比較すると 0.6 ポイントの上昇である。

翌年度繰越額は 90 億 6,201 万円で、前年度と比較すると 14 億 627 万円 (13.4%) の減少である。翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越 29 億 1,990 万円 (13 件)、繰越明許費 57 億 3,973 万円 (26 件) 及び事故繰越し 4 億 238 万円 (6 件) である。款別の主なものは、教育費 48 億 2,922 万円及び土木費 35 億 7,466 万円である。

不用額は 182 億 8,276 万円で、前年度と比較すると 10 億 1,563 万円 (5.9%) の増加である。款別の主なものは、民生費 52 億 4,081 万円、土木費 42 億 2,955 万円及び教育費 24 億 5,688 万円である。

イ 款別決算の増減状況

款別決算の増減状況は、表 10 のとおりである。

表 10 款別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
民 生 費	154,777,941	35.6	153,578,750	38.5	1,199,191	0.8
教 育 費	67,026,415	15.4	28,648,149	7.2	38,378,267	134.0
公 債 費	53,958,673	12.4	55,165,512	13.8	△1,206,839	△2.2
土 木 費	46,435,359	10.7	45,363,094	11.4	1,072,265	2.4
商 工 費	34,542,040	7.9	35,621,321	8.9	△1,079,281	△3.0
衛 生 費	32,285,612	7.4	29,964,038	7.5	2,321,574	7.7
総 務 費	28,943,833	6.7	33,436,734	8.4	△4,492,901	△13.4
そ の 他	16,960,677	3.9	16,784,819	4.2	175,858	1.0
計	434,930,550	100	398,562,417	100	36,368,134	9.1

(注) 詳細については、資料 7 (p. 74、75)を参照。

民生費は 1,547 億 7,794 万円で、前年度と比較すると 11 億 9,919 万円 (0.8%) の増加である。主な理由は、保育給付に係る扶助費が増加したことによるものである。

教育費は 670 億 2,641 万円で、前年度と比較すると 383 億 7,826 万円 (134.0%) の増加である。主な理由は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い人件費が増加したことによるものである。

公債費は 539 億 5,867 万円で、前年度と比較すると 12 億 683 万円 (2.2%) の減少である。主な理由は、利子が減少したことによるものである。

土木費は 464 億 3,535 万円で、前年度と比較すると 10 億 7,226 万円 (2.4%) の増加である。主な理由は、都賀コミュニティセンター等に係る工事請負費が増加したことによるものである。

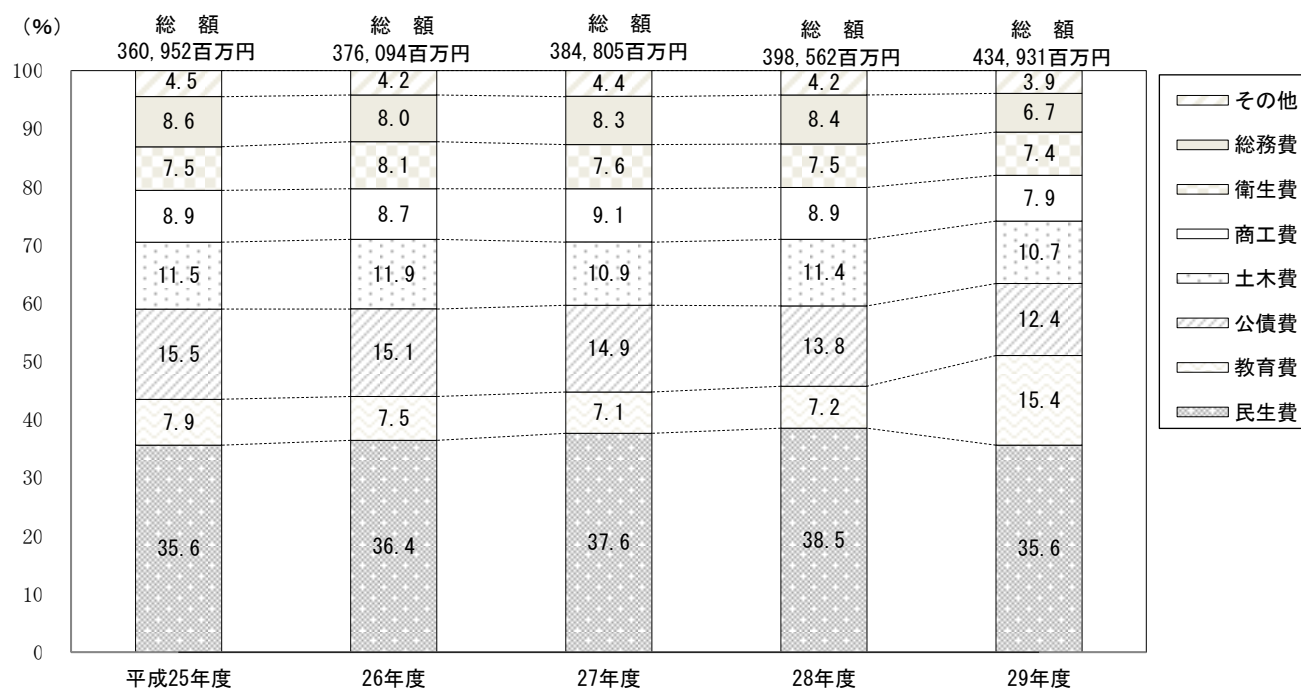
商工費は 345 億 4,203 万円で、前年度と比較すると 10 億 7,928 万円 (3.0%) の減少である。主な理由は、中小企業資金融資制度の預託に係る貸付金が減少したことによるものである。

衛生費は 322 億 8,561 万円で、前年度と比較すると 23 億 2,157 万円 (7.7%) の増加である。主な理由は、病院事業会計への貸付金が増加したことによるものである。

総務費は 289 億 4,383 万円で、前年度と比較すると 44 億 9,290 万円 (13.4%) の減少である。主な理由は、千葉中央コミュニティセンター民間持分取得等に係る公有財産購入費が減少したことによるものである。

款別構成比率の推移は、図 7 のとおりである。

図 7 款別構成比率の推移



ウ 性質別決算の増減状況

性質別決算の増減状況は、表 1 1 のとおりである。

表 1 1 性質別決算の増減状況

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	94,799,816	21.8	53,753,100	13.5	41,046,716	76.4
	扶助費	101,424,513	23.3	100,381,018	25.2	1,043,495	1.0
	公債費	53,691,290	12.4	54,945,505	13.8	△1,254,215	△2.3
	計	249,915,619	57.5	209,079,623	52.5	40,835,996	19.5
投資的経費	普通建設事業費	32,150,349	7.4	35,750,825	9.0	△3,600,476	△10.1
	災害復旧事業費	8,424	0.0	58,761	0.0	△50,337	△85.7
	計	32,158,773	7.4	35,809,586	9.0	△3,650,813	△10.2
その他の経費	物件費	45,575,460	10.5	47,392,073	11.9	△1,816,613	△3.8
	維持補修費	7,343,958	1.7	7,124,824	1.8	219,134	3.1
	補助費等	27,196,014	6.2	27,689,599	6.9	△493,585	△1.8
	積立金	5,461,037	1.2	6,804,719	1.7	△1,343,682	△19.7
	投資及び出資金・貸付金	34,636,661	8.0	34,223,142	8.6	413,519	1.2
	繰出金	32,643,028	7.5	30,438,851	7.6	2,204,177	7.2
	計	152,856,158	35.1	153,673,208	38.5	△817,050	△0.5
計		434,930,550	100	398,562,417	100	36,368,133	9.1

資料提供 財政局

(注) 詳細については、資料 9 (p. 77) を参照。

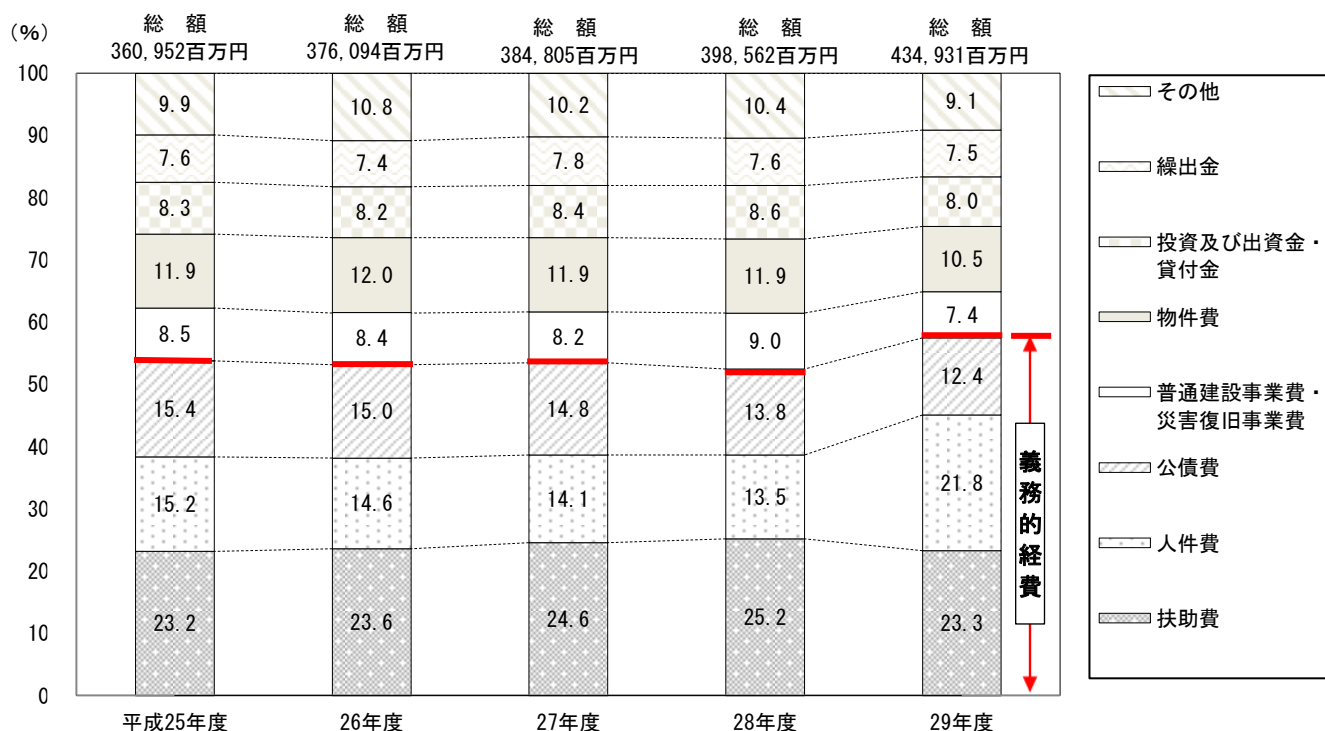
義務的経費は2,499億1,561万円で、前年度と比較すると408億3,599万円（19.5%）の増加である。主な理由は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い人件費が増加したことによるものである。

投資的経費は321億5,877万円で、前年度と比較すると36億5,081万円（10.2%）の減少である。主な理由は、こてはし学校給食センター再整備の完了に伴い普通建設事業費が減少したことによるものである。

その他の経費は1,528億5,615万円で、前年度と比較すると8億1,705万円（0.5%）の減少である。主な理由は、小・中学校校舎等解体に係る物件費が減少したことによるものである。

義務的経費の構成比率は57.5%となり、前年度と比較すると5.0ポイントの上昇である。性質別構成比率の推移は、図8のとおりである。

図8 性質別構成比率の推移



3 特別会計

(1) 歳入歳出決算の状況

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、表12のとおりである。

表12 特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成29年度	372,827,326	369,781,306	3,046,020	22,602	3,023,418
平成28年度	339,645,412	342,989,866	△3,344,453	10,100	△3,354,553
増 減	33,181,914 (9.8)	26,791,441 (7.8)	6,390,473 (一)	12,502 (123.8)	6,377,971 (一)

歳入決算額は3,728億2,732万円、歳出決算額は3,697億8,130万円で、前年度と比較すると歳入は331億8,191万円（9.8％）の増加、歳出は267億9,144万円（7.8％）の増加となり、歳入歳出とも増加している。

また、形式収支額は30億4,602万円で、翌年度へ繰り越すべき財源2,260万円を除いた実質収支額は30億2,341万円となり、前年度と比較すると63億7,797万円の増加で赤字は解消している。

各特別会計の歳入歳出決算状況は、表13のとおりである。

表13 各特別会計の歳入歳出決算状況

（単位：千円）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	118,497,113	107,939,392	107,939,392	0	0	0
介護保険事業	72,397,122	66,374,086	64,339,955	2,034,131	0	2,034,131
後期高齢者医療事業	10,614,758	10,469,875	10,442,647	27,228	0	27,228
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	329,676	351,312	265,770	85,542	0	85,542
霊園事業	812,088	766,046	766,046	0	0	0
農業集落排水事業	582,437	569,643	569,643	0	0	0
競輪事業	14,025,304	13,650,300	12,773,783	876,517	0	876,517
地方卸売市場事業	1,546,413	1,484,429	1,484,429	0	0	0
都市計画土地地区画整理事業	573,312	421,339	399,637	21,702	21,702	0
市街地再開発事業	1,216,877	1,197,253	1,197,253	0	0	0
動物公園事業	1,062,851	986,688	986,688	0	0	0
公共用地取得事業	2,499,427	1,950,828	1,949,928	900	900	0
学校給食センター事業	2,661,278	2,562,672	2,562,672	0	0	0
公債管理	164,575,089	164,103,464	164,103,464	0	0	0
計	391,393,745	372,827,326	369,781,306	3,046,020	22,602	3,023,418

(2) 歳出決算及び一般会計繰入金の状況

各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況は、表 14 のとおりである。

表 14 各特別会計の歳出決算及び一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円、%)

区 分	歳出決算額				繰入金			
	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	107,939,392	113,358,772	△5,419,380	△4.8	10,814,584	9,640,063	1,174,521	12.2
介護保険事業	64,339,955	60,645,417	3,694,538	6.1	9,300,448	8,840,288	460,161	5.2
後期高齢者医療事業	10,442,647	9,860,270	582,378	5.9	1,345,941	1,253,442	92,499	7.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	265,770	279,696	△13,926	△5.0	24,617	37,070	△12,453	△33.6
霊園事業	766,046	750,378	15,668	2.1	254,329	231,627	22,703	9.8
農業集落排水事業	569,643	483,431	86,212	17.8	440,173	411,758	28,414	6.9
競輪事業	12,773,783	11,860,089	913,694	7.7	0	0	0	—
地方卸売市場事業	1,484,429	886,143	598,286	67.5	98,643	183,282	△84,639	△46.2
都市計画土地地区画整理事業	399,637	422,999	△23,361	△5.5	272,837	294,910	△22,073	△7.5
市街地再開発事業	1,197,253	1,209,187	△11,934	△1.0	1,193,253	1,209,187	△15,934	△1.3
動物公園事業	986,688	1,005,979	△19,291	△1.9	583,862	485,924	97,938	20.2
公共用地取得事業	1,949,928	627,468	1,322,461	210.8	595,828	609,468	△13,639	△2.2
学校給食センター事業	2,562,672	2,414,336	148,336	6.1	1,231,527	1,097,862	133,665	12.2
公債管理	164,103,464	139,185,702	24,917,762	17.9	53,702,597	54,957,931	△1,255,334	△2.3
計	369,781,306	342,989,866	26,791,441	7.8	79,858,641	79,252,813	605,828	0.8

ア 歳出決算の状況

国民健康保険事業特別会計は 1,079 億 3,939 万円で、前年度と比較すると 54 億 1,938 万円 (4.8%) の減少である。主な理由は、後期高齢者医療制度への加入により被保険者数が減少したことによるものである。

介護保険事業特別会計は 643 億 3,995 万円で、前年度と比較すると 36 億 9,453 万円 (6.1%) の増加である。主な理由は、介護サービス利用者の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

競輪事業特別会計は 127 億 7,378 万円で、前年度と比較すると 9 億 1,369 万円 (7.7%) の増加である。主な理由は、(仮称) 千葉公園ドーム整備に係る用地取得に伴う公有財産購入費が増加したことによるものである。

公債管理特別会計は1,641億346万円で、前年度と比較すると249億1,776万円(17.9%)の増加である。主な理由は、元金が増加したことによるものである。

イ 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金の総額は798億5,864万円で、前年度と比較すると6億582万円(0.8%)の増加である。

国民健康保険事業特別会計は108億1,458万円で、前年度と比較すると11億7,452万円(12.2%)の増加である。主な理由は、累積赤字削減のための法定外繰入金の増である。

介護保険事業特別会計は93億44万円で、前年度と比較すると4億6,016万円(5.2%)の増加である。主な理由は、介護サービス利用者の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである

学校給食センター事業特別会計は12億3,152万円で、前年度と比較すると1億3,366万円(12.2%)の増加である。主な理由は、給食事業費が増加したことによるものである。

4 財産管理

財産の年度末（平成30年3月31日現在）の現在高は、表15のとおりである。

表15 財産の年度末現在高

区 分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	16,022,713.51	29,073.60	16,051,787.11
	建 物 (㎡)	2,662,676.47	△8,011.24	2,654,665.23
	山 林 (㎡)	76,982.54	0	76,982.54
	船 舶 (隻)	1	0	1
	浮 棧 橋 (基)	0	2	2
	浮 標 (基)	0	9	9
	航 空 機 (機)	2	0	2
	物 権 (㎡)	5,708.49	778.05	6,486.54
	無 体 財 産 権 (件)	24	0	24
	有 価 証 券 (千円)	1,186,041	0	1,186,041
	出 資 に よ る 権 利 (千円)	2,821,615	△1,300	2,820,315
	物 品 (点)	7,096	56	7,152
債	権 (千円)	8,335,702	1,192,476	9,528,178
基	金 (千円)	138,048,424	11,897,608	149,946,032

(注) 詳細については、p.60を参照。

公有財産は、土地の年度末現在高が1,605万1,787㎡で、前年度末現在高と比較すると2万9,073㎡（0.2％）の増加である。主な理由は、（仮称）千葉公園ドーム用地及び（仮称）千葉公園体育館用地を取得したことによるものである。

建物の年度末現在高は265万4,665㎡で、前年度末現在高と比較すると8,011㎡（0.3％）の減少である。主な理由は、旧磯辺第二小学校を解体撤去したことによるものである。

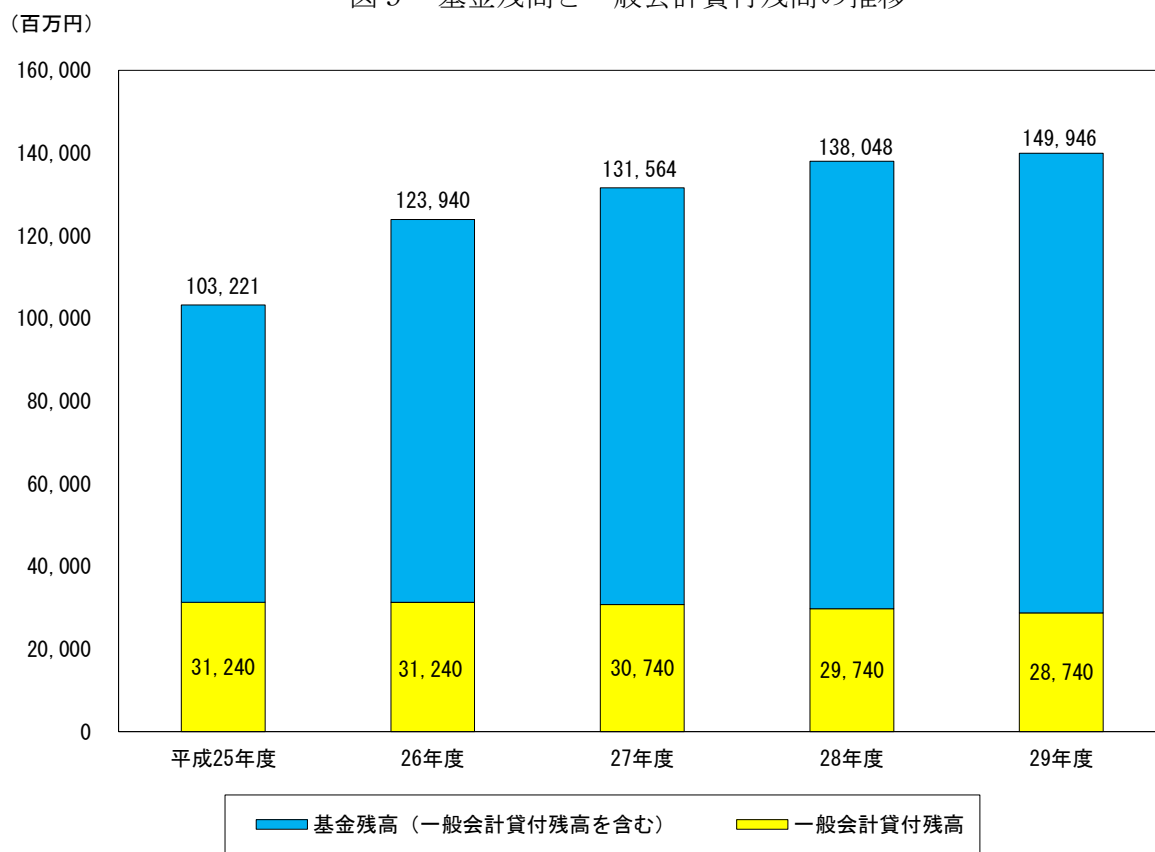
債権の年度末現在高は95億2,817万円で、前年度末現在高と比較すると11億9,247万円（14.3％）の増加である。主な理由は、病院事業貸付金が発生したことによるものである。

基金の年度末現在高は1,499億4,603万円で、前年度末現在高と比較すると118億9,760万円（8.6％）の増加である。主な理由は、市債管理基金、財政調整基金及び介護給付準備基金が増加したことによるものである。

なお、一般会計の収支不足を補うため、基金から一般会計へ貸付けを行っており、年度末における貸付残高は287億4,000万円である。基金別貸付残高の内訳は、市債管理基金222億円、市庁舎整備基金35億4,000万円、緑と水辺の基金26億円及び美術品等取得基金4億円である。

基金残高と一般会計貸付残高の推移は、図9のとおりである。

図9 基金残高と一般会計貸付残高の推移



（注）年度末における基金から一般会計への貸付残高は287億4,000万円であるが、平成30年5月31日現在の貸付残高は、平成29年度の出納整理期間中に市債管理基金へ一般会計が20億円返済したことにより、267億4,000万円となっている。

5 まとめ

(1) 一般会計

ア 決算の状況

一般会計における決算の状況については、歳出決算額が4,349億3,055万円で、前年度と比較すると363億6,813万円(9.1%)の増加である。このうち義務的経費は2,499億1,561万円で、前年度と比較すると408億3,599万円(19.5%)の増加であり、構成比率は57.5%となっている。

一方、歳入決算額は4,387億6,262万円で、前年度と比較すると348億4,978万円(8.6%)の増加である。このうち自主財源は2,448億3,626万円で、前年度と比較すると16億3,494万円(0.7%)の減少となっており、市税を中心とした自主財源の構成比率は55.8%にとどまっている。

なお、建設事業債等残高を始めとした、主要債務総額は4,962億7,699万円で、前年度と比較すると303億8,049万円(5.8%)の減少である。

イ 意見

本市では、「第2期財政健全化プラン(平成26年度～29年度)」の中で、主要債務総額の削減を主要目標に掲げ、建設事業債等の発行や債務負担行為の設定を抑制するとともに、債務ごとに数値目標を定め、将来負担の着実な低減を図ってきた。

これにより、主要債務総額は着実に削減され、本市財政は危機的な状況を脱したと判断し、平成21年度に発出した「脱・財政危機」宣言を平成29年9月に解除するに至った。しかしながら、政令指定都市移行に伴う都市基盤整備の財源として活用した市債の返済がピークを迎え、扶助費が年々増加している中、依然として本市の財政状況は厳しく、財政健全化への取り組みは引き続き必要な状況にある。

今後、新庁舎や新清掃工場といった大規模建設事業も予定されている中、「第3期財政健全化プラン(平成30年度～33年度)」に基づき、未来への投資と将来の公債費負担低減のバランスが取れた建設事業債等残高の適正規模を維持するよう努められたい。

また、歳入の確保については、財政健全化プランの中で、特に滞納額が大きい主要債権(市税、国民健康保険料、介護保険料、保育料、住宅使用料及び下水道使用料)について、差押えなどによる徴収対策を強化するとともに、債権ごとに数値目標を定め、徴収率の向上に努めてきた。

これにより、目標徴収率については概ね達成し、一般会計の収入未済額の合計は64億2,819万円で、前年度と比較すると6億3,286万円(9.0%)の減少であるが、依然として多額となっている。

財政健全化だけではなく市民負担の公平性を確保する観点からも、債権管理を適正に行うこ

とは重要であり、特に滞納額が大きい主要債権については、効率的な滞納整理と債権管理を推進し、歳入の確保に努められたい。

(2) 特別会計

ア 決算の状況

特別会計全体の歳入決算額は3,728億2,732万円、歳出決算額は3,697億8,130万円で、前年度と比較すると歳入は331億8,191万円(9.8%)の増加、歳出は267億9,144万円(7.8%)の増加である。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、30億2,341万円である。

また、一般会計からの繰入金の総額は798億5,864万円で、前年度と比較すると6億582万円(0.8%)の増加である。

イ 意見

国民健康保険事業特別会計については、平成27年3月に策定した「第2期国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン(平成27年度～29年度)」に基づいた収支改善への取り組みや、一般会計からの繰入金の増額により、平成19年度から発生していた累積赤字は11年ぶりに解消した。

国民健康保険事業の広域化とそれに伴う公費の拡充等もあり、平成30年度予算では財政が健全化する見通しとなっている。しかし、今後も高齢化の進展等により、1人当たりの保険給付費の増加が見込まれる状況であることから、引き続き、「第3期国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン(平成30年度～33年度)」に基づき更なる歳入確保と歳出抑制に取り組み、一般会計からの決算補填等を目的とした法定外繰入金が発生しないよう努められたい。

また、その他の特別会計についても、歳入の確保や歳出の見直しなどにより、一般会計からの繰入金の縮減に努められたい。

国民健康保険事業特別会計における単年度収支額及び累積赤字額の推移

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
単年度収支額	1,732,361	1,427,039	787,626	2,156,004	5,523,164
累積赤字額 (実質収支額)	△9,893,833	△8,466,794	△7,679,168	△5,523,164	0

(3) 財産管理

ア 決算の状況

公有財産については、土地の年度末現在高が 1,605 万 1,787 ㎡で、前年度末現在高と比較すると 2 万 9,073 ㎡ (0.2%) の増加であり、建物の年度末現在高が 265 万 4,665 ㎡で、前年度末現在高と比較すると 8,011 ㎡ (0.3%) の減少である。

また、基金の年度末現在高は 1,499 億 4,603 万円で、前年度末現在高と比較すると 118 億 9,760 万円 (8.6%) の増加である。なお、基金から一般会計への貸付残高は、市債管理基金等の 4 基金で、平成 30 年 5 月 31 日現在で 267 億 4,000 万円となっている。

イ 意見

公有財産のうち、学校教育施設、市営住宅などの公共建築物や道路、下水道施設などのインフラについては、老朽化対策、人口減少等による利用需要の変化、財政負担の軽減・平準化、効率的な配置の実現など様々な課題がある。

本市では、公共施設等の管理等について、平成 27 年 5 月に「公共施設等総合管理計画」を策定したところであるが、引き続き、同計画に基づき、総合的かつ中長期的な視点による取組みを着実に推進されたい。

また、基金の運用については、一般会計への貸付残高が長期にわたり多額となっている。

それぞれの基金は、特定の目的のために設置されたものであり、その貸付けが長期にわたり、かつ、多額となることは、基金本来の目的の達成に支障をきたし、基金の存在意義が問われることとなる。基金から一般会計への貸付けについては財政健全化プランの取組みに基づく返済を確実に実施するとともに、それぞれの基金の設置目的に則したものとなるよう、縮減に努められたい。

(4) むすび

本市の財政状況は、これまでの財政健全化の取組みによる成果が認められるものの、政令指定都市移行に伴う都市基盤整備などの財源確保として活用した市債の返済がピークを迎え、扶助費も年々増加しており、厳しい財政状況に変わりはない。

また、健全化判断比率のうち、実質公債費比率及び将来負担比率については、前年度と比較していずれの比率においても改善しているが、その要因は県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い財政規模が増加したことによるところが大きく、他の政令指定都市と比較すると高い水準にある。

今後とも財政健全化プランに基づき、財政の健全化に積極的に取り組むとともに、将来にわたり持続可能な財政構造の確立に向けた運営を推進されるよう要望する。

【会計別執行状況】

1 一般会計の状況

(1) 歳入の款別執行状況

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市 民 税	82,491,967	86,732,895	83,844,481	322,526	2,628,835	101.6	96.7	83,271,513	572,969
(個 人)	65,711,094	70,041,078	67,304,957	285,611	2,494,493	102.4	96.1	66,668,041	636,916
(法 人)	16,780,873	16,691,817	16,539,525	36,915	134,342	98.6	99.1	16,603,472	△63,948
2 固定資産税	68,070,402	69,754,824	68,423,502	186,435	1,162,088	100.5	98.1	67,799,817	623,684
3 軽自動車税	1,074,476	1,189,450	1,067,462	10,598	112,004	99.3	89.7	1,008,283	59,179
4 市たばこ税	6,874,954	6,478,566	6,478,570	0	0	94.2	100.0	6,905,557	△426,987
5 鉱 産 税	300	316	316	0	0	105.2	100	318	△2
6 特別土地 保 有 税	1	0	0	0	0	0	—	0	0
7 入 湯 税	1,000	864	864	0	0	86.4	100	886	△22
8 事業所税	5,386,513	5,232,471	5,216,004	0	18,071	96.8	99.7	5,174,056	41,948
9 都市計画税	12,600,387	12,958,956	12,658,923	43,650	260,015	100.5	97.7	12,532,628	126,295
計	176,500,000	182,348,343	177,690,122	563,210	4,181,013	100.7	97.4	176,693,058	997,063

予算現額 1,765 億円に対し、収入済額は 1,776 億 9,012 万円で、収入割合は 100.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 9 億 9,706 万円 (0.6%) の増加である。主な理由は、売渡本数の減少により市たばこ税が減少したものの、納税義務者数の増加により個人市民税が増加したほか、家屋の新增築により固定資産税が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、市民税 838 億 4,448 万円及び固定資産税 684 億 2,350 万円である。

不納欠損額は 5 億 6,320 万円で、前年度と比較すると 3,627 万円 (6.1%) の減少である。

収入未済額は 41 億 8,101 万円で、前年度と比較すると 7 億 8,841 万円 (15.9%) の減少である。

収納率は 97.4% (現年課税分 99.3%、滞納繰越分 31.0%) で、前年度の 97.0% (現年課税分 99.2%、滞納繰越分 31.5%) と比較すると 0.4 ポイントの改善である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方揮発油 譲 与 税	1,053,000	977,158	977,158	0	0	92.8	100	982,532	△5,374
2 自動車重量 譲 与 税	1,226,000	1,293,943	1,293,943	0	0	105.5	100	1,281,942	12,001
3 地 方 道 路 譲 与 税	1	0	0	0	0	0.3	100	0	0
4 特 別 と ん 譲 与 税	332,000	325,855	325,855	0	0	98.1	100	322,719	3,136
5 石 油 ガ ス 譲 与 税	24,000	26,067	26,067	0	0	108.6	100	27,051	△984
計	2,635,001	2,623,023	2,623,023	0	0	99.5	100	2,614,244	8,779

予算現額 26 億 3,500 万円に対し、収入済額は 26 億 2,302 万円で、収入割合は 99.5%である。
収入済額を前年度と比較すると 877 万円 (0.3%) の増加である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 利 子 割 交 付 金	150,000	233,039	233,039	0	0	155.4	100	148,465	84,574

予算現額 1 億 5,000 万円に対し、収入済額は 2 億 3,303 万円で、収入割合は 155.4%である。
収入済額を前年度と比較すると 8,457 万円 (57.0%) の増加である。主な理由は、金融機関預金
残高の増加によるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 配 当 割 交 付 金	1,045,000	896,478	896,478	0	0	85.8	100	651,155	245,323

予算現額 10 億 4,500 万円に対し、収入済額は 8 億 9,647 万円で、収入割合は 85.8%である。
収入済額を前年度と比較すると 2 億 4,532 万円 (37.7%) の増加である。主な理由は、企業の経
常利益の増に伴い企業配当が前年度を上回ったことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡 所得割交付金	1,044,000	1,048,918	1,048,918	0	0	100.5	100	481,086	567,832

予算現額 10 億 4,400 万円に対し、収入済額は 10 億 4,891 万円で、収入割合は 100.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 6,783 万円 (118.0%) の増加である。主な理由は、平均株価の上昇に伴う株式売買代金の増加によるものである。

第6款 分離課税所得割交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 分 離 課 税 所得割交付金	212,000	158,720	158,720	0	0	74.9	100	－	158,720

予算現額 2 億 1,200 万円に対し、収入済額は 1 億 5,872 万円で、収入割合は 74.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 5,872 万円 (皆増) の増加である。主な理由は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源の移譲によるものである。

第7款 県民税所得割臨時交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 県民税所得割 臨時交付金	20,804,000	22,390,098	22,390,098	0	0	107.6	100	－	22,390,098

予算現額 208 億 400 万円に対し、収入済額は 223 億 9,009 万円で、収入割合は 107.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 223 億 9,009 万円 (皆増) の増加である。主な理由は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う税源の移譲によるものである。

第8款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方消費税 交 付 金	16,353,000	16,870,383	16,870,383	0	0	103.2	100	15,979,684	890,699

予算現額 163 億 5,300 万円に対し、収入済額は 168 億 7,038 万円で、収入割合は 103.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 8 億 9,069 万円 (5.6%) の増加である。主な理由は、消費の増加によるものである。

第 9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 ゴルフ場 利用税交付金	151,000	161,826	161,826	0	0	107.2	100	153,990	7,836

予算現額 1 億 5,100 万円に対し、収入済額は 1 億 6,182 万円で、収入割合は 107.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 783 万円 (5.1%) の増加である。

第 10 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 自 動 車 取得税交付金	661,000	1,001,119	1,001,119	0	0	151.5	100	669,048	332,071

予算現額 6 億 6,100 万円に対し、収入済額は 10 億 111 万円で、収入割合は 151.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 3,207 万円 (49.6%) の増加である。主な理由は、新車販売台数の増加によるものである。

第 11 款 軽油引取税交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 軽油引取税 交 付 金	4,972,000	5,219,826	5,219,826	0	0	105.0	100	4,851,520	368,307

予算現額 49 億 7,200 万円に対し、収入済額は 52 億 1,982 万円で、収入割合は 105.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 6,830 万円 (7.6%) の増加である。

第 12 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	27,000	26,435	26,435	0	0	97.9	100	26,934	△499

予算現額 2,700 万円に対し、収入済額は 2,643 万円で、収入割合は 97.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 49 万円 (1.9%) の減少である。

第 13 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地 方 特 例 交 付 金	659,000	809,772	809,772	0	0	122.9	100	593,066	216,706

予算現額 6 億 5,900 万円に対し、収入済額は 8 億 977 万円で、収入割合は 122.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 1,670 万円 (36.5%) の増加である。主な理由は、国の減収補てん特例交付金総額の増加によるものである。

第 14 款 地方交付税

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	11,270,750	13,399,778	13,399,778	0	0	118.9	100	9,712,863	3,686,915

予算現額 112 億 7,075 万円に対し、収入済額は 133 億 9,977 万円で、収入割合は 118.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 36 億 8,691 万円 (38.0%) の増加である。主な理由は、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い基準財政需要額が拡大し、普通交付税額が増加したことによるものである。

収入済額の内訳は、普通交付税 121 億 2,000 万円及び特別交付税 12 億 7,977 万円である。

第 15 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策 特別交付金	305,000	247,025	247,025	0	0	81.0	100	253,099	△6,074

予算現額 3 億 500 万円に対し、収入済額は 2 億 4,702 万円で、収入割合は 81.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 607 万円 (2.4%) の減少である。

第 16 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 負 担 金	2,425,076	2,663,689	2,545,716	17,031	101,455	105.0	95.6	2,413,567	132,149

予算現額 24 億 2,507 万円に対し、収入済額は 25 億 4,571 万円で、収入割合は 105.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 3,214 万円 (5.5%) の増加である。

収入済額の主なものは、私立保育園保育料等の児童福祉費負担金 24 億 3,427 万円である。

第 17 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使 用 料	6,374,766	6,301,136	6,015,945	29,785	256,146	94.4	95.5	6,057,085	△41,140
2 手 数 料	5,141,965	4,845,655	4,844,624	0	1,031	94.2	100.0	4,814,775	29,849
3 証 紙 収 入	40,463	37,132	37,132	0	0	91.8	100	54,020	△16,888
計	11,557,194	11,183,924	10,897,702	29,785	257,176	94.3	97.4	10,925,880	△28,178

予算現額 115 億 5,719 万円に対し、収入済額は 108 億 9,770 万円で、収入割合は 94.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,817 万円 (0.3%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料は、公立保育所使用料等の児童福祉使用料 19 億 1,962 万円、住宅使用料 15 億 4,938 万円及び障害者福祉施設使用料等の社会福祉使用料 8 億 3,240 万円である。

手数料は、塵芥処理に係る清掃手数料 36 億 4,023 万円及び自転車整理手数料等の道路橋りょう手数料 6 億 3,467 万円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 1 億 8,026 万円である。

第 18 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国庫負担金	63,324,950	63,478,554	63,478,554	0	0	100.2	100	51,632,941	11,845,613
2 国庫補助金	14,049,910	9,502,885	9,502,885	0	0	67.6	100	12,819,535	△3,316,650
3 委 託 金	447,187	362,012	362,012	0	0	81.0	100	258,001	104,012
計	77,822,047	73,343,451	73,343,451	0	0	94.2	100	64,710,476	8,632,975

予算現額 778 億 2,204 万円に対し、収入済額は 733 億 4,345 万円で、収入割合は 94.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 86 億 3,297 万円 (13.3%) の増加である。主な理由は、国庫負担金で県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い教育費国庫負担金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、国庫負担金の生活保護費負担金 263 億 5,273 万円、児童手当等に係る児童福祉費負担金 164 億 1,049 万円及び障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金 108 億 1,408 万円である。

第 19 款 県支出金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 県 負 担 金	12,869,914	12,596,634	12,596,634	0	0	97.9	100	11,379,268	1,217,366
2 県 補 助 金	3,008,917	2,295,064	2,295,064	0	0	76.3	100	2,065,221	229,843
3 委 託 金	1,867,545	1,878,790	1,878,790	0	0	100.6	100	2,019,912	△141,121
計	17,746,376	16,770,488	16,770,488	0	0	94.5	100	15,464,401	1,306,087

予算現額 177 億 4,637 万円に対し、収入済額は 167 億 7,048 万円で、収入割合は 94.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 13 億 608 万円 (8.4%) の増加である。主な理由は、県負担金で施設型給付費収入の増により児童福祉費負担金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金は、障害者介護給付等に係る社会福祉費負担金 76 億 1,851 万円及び児童手当等に係る児童福祉費負担金 48 億 1,019 万円である。

県補助金は、子ども医療費助成等に係る児童福祉費補助金 12 億 3,232 万円である。

委託金は、個人県民税の賦課徴収事務に係る徴税費委託金 15 億 2,556 万円である。

第 20 款 財産収入

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 財産運用 収 入	807,380	837,015	835,245	0	1,769	103.5	99.8	635,724	199,521
2 財産売払 収 入	3,725,107	2,791,177	2,791,177	0	0	74.9	100	977,539	1,813,638
計	4,532,487	3,628,192	3,626,422	0	1,769	80.0	100.0	1,613,263	2,013,159

予算現額 45 億 3,248 万円に対し、収入済額は 36 億 2,642 万円で、収入割合は 80.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 20 億 1,315 万円（124.8%）の増加である。主な理由は、財産売払収入で土地売払収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入は、土地及び建物の貸付に係る財産貸付収入 5 億 7,787 万円である。

財産売払収入は、土地売払収入 25 億 777 万円である。

第 21 款 寄附金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 寄 附 金	220,949	215,602	215,602	0	0	97.6	100	596,876	△381,274

予算現額 2 億 2,094 万円に対し、収入済額は 2 億 1,560 万円で、収入割合は 97.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 3 億 8,127 万円（63.9%）の減少である。主な理由は、社会福祉費寄附金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般寄附金 1 億 3,067 万円である。

第 22 款 繰入金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 基金繰入金	6,734,686	4,599,841	4,599,841	0	0	68.3	100	4,402,669	197,172

予算現額 67 億 3,468 万円に対し、収入済額は 45 億 9,984 万円で、収入割合は 68.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 9,717 万円（4.5%）の増加である。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 20 億 3,157 万円、東日本大震災復興交付金基金繰入金 13 億 5,107 万円及びリサイクル等推進基金繰入金 10 億 5,876 万円である。

第 23 款 繰越金

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 繰 越 金	5,350,425	5,350,425	5,350,425	0	0	100.0	100	7,554,718	△2,204,293

予算現額 53 億 5,042 万円に対し、収入済額は 53 億 5,042 万円で、収入割合は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 22 億 429 万円 (29.2%) の減少である。

第 24 款 諸収入

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	1,110,979	874,002	844,574	1,570	29,216	76.0	96.6	991,104	△146,530
2 預 金 利 子	1	0	0	0	0	0	—	0	0
3 貸 付 金 元 利 収 入	32,855,640	31,392,490	31,387,930	155	4,405	95.5	100.0	32,749,145	△1,361,215
4 収 益 事 業 収 入	3,317,000	2,500,170	2,500,170	0	0	75.4	100	2,704,265	△204,094
5 雑 入	6,210,256	7,121,680	5,177,763	90,912	1,853,174	83.4	72.7	5,826,671	△648,908
計	43,493,876	41,888,341	39,910,437	92,637	1,886,795	91.8	95.3	42,271,184	△2,360,747

予算現額 434 億 9,387 万円に対し、収入済額は 399 億 1,043 万円で、収入割合は 91.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 23 億 6,074 万円 (5.6%) の減少である。主な理由は、貸付金元利収入で中小企業資金融資制度に係る預託金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料は、市税等に係る延滞金収入 8 億 3,606 万円である。

貸付金元利収入は、中小企業金融対策貸付金元利収入 290 億円である。

収益事業収入は、宝くじ収入 24 億 317 万円である。

雑入は、子どもルーム利用料等の民生費雑入 21 億 4,028 万円及び清掃工場における売電等に係る衛生費雑入 17 億 7,352 万円である。

収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金等の民生費雑入 11 億 7,059 万円並びに産業廃棄物の撤去等に伴う行政代執行費用の弁償金等の衛生費雑入 6 億 456 万円である。

第 25 款 市債

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市 債	55,603,466	38,725,979	38,725,979	0	0	69.6	100	41,131,596	△2,405,617

予算現額 556 億 346 万円に対し、収入済額は 387 億 2,597 万円で、収入割合は 69.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 24 億 561 万円（5.8%）の減少である。主な理由は、こてはし学校給食センター再整備完了に伴い教育債が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 223 億 1,137 万円及び道路新設改良等に係る土木債 111 億 3,840 万円である。

（２）歳出の款別執行状況

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

第１款 議会費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 議 会 費	1,331,023	1,242,902	0	88,121	93.4	1,239,474	3,429

予算現額 13 億 3,102 万円に対し、支出済額は 12 億 4,290 万円で、執行率は 93.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 342 万円 (0.3%) の増加である。

支出済額の主なものは、人件費 10 億 7,192 万円である。

第２款 総務費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総務管理費	23,467,756	22,465,581	13,190	988,985	95.7	26,600,636	△4,135,055
2 徴 税 費	3,964,968	3,775,925	0	189,043	95.2	3,832,699	△ 56,774
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	2,126,591	1,772,744	0	353,847	83.4	2,085,753	△ 313,009
4 選 挙 費	656,214	550,930	0	105,284	84.0	514,322	36,607
5 統計調査費	90,081	68,665	0	21,416	76.2	93,660	△ 24,996
6 人 事 委員会費	128,716	116,168	0	12,548	90.3	112,574	3,594
7 監 査 費	206,079	193,821	0	12,258	94.1	197,090	△ 3,269
計	30,640,405	28,943,833	13,190	1,683,381	94.5	33,436,734	△4,492,901

予算現額 306 億 4,040 万円に対し、支出済額は 289 億 4,383 万円で、執行率は 94.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 44 億 9,290 万円 (13.4%) の減少である。主な理由は、総務管理費で千葉中央コミュニティセンター民間持分取得等に係る公有財産購入費が減少したほか、財政調整基金への積立金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費は、人件費 101 億 1,756 万円、庁舎・文化施設管理等に係る委託料 67 億 1,814 万円及び財政調整基金等への積立金 24 億 9,713 万円である。

徴税費は、人件費 23 億 3,675 万円並びに市税過年度還付金等の償還金、利子及び割引料 7 億 2,138 万円である。

戸籍住民基本台帳費は、人件費 8 億 1,559 万円及び戸籍情報システム関係業務等に係る委託料 6 億 5,677 万円である。

翌年度繰越額は、1,319 万円で、繰越明許費 900 万円 (1 件) 及び事故繰越し 419 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、総務管理費の住民情報系システムの再構築等に係る委託料 3 億 2,742 万円及び人件費 2 億 7,464 万円である。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 社会福祉費	64,501,100	61,325,703	230,840	2,944,557	95.1	63,942,682	△2,616,979
2 児童福祉費	57,489,930	55,258,906	215,499	2,015,525	96.1	51,894,082	3,364,824
3 生活保護費	38,224,334	38,032,771	0	191,563	99.5	37,288,717	744,054
4 災害救助費	249,733	160,561	0	89,172	64.3	453,269	△292,708
計	160,465,097	154,777,941	446,339	5,240,817	96.5	153,578,750	1,199,191

予算現額 1,604 億 6,509 万円に対し、支出済額は 1,547 億 7,794 万円で、執行率は 96.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 11 億 9,919 万円 (0.8%) の増加である。主な理由は、保育給付に係る扶助費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費は、障害者生活介護給付等に係る扶助費 229 億 9,533 万円、国民健康保険事業特別会計等への繰出金 214 億 6,097 万円並びに千葉県後期高齢者医療広域連合等への負担金、補助及び交付金 94 億 4,944 万円である。

児童福祉費は、児童手当等の扶助費 241 億 899 万円、民間保育園運営等に係る委託料 143 億 4,887 万円及び人件費 73 億 145 万円である。

生活保護費は、生活保護受給世帯に対する医療扶助等に係る扶助費 352 億 7,722 万円である。

翌年度繰越額は、4 億 4,633 万円で、継続費逡次繰越 1 億 9,884 万円 (1 件) 及び繰越明許費 2 億 4,749 万円 (2 件) である。

不用額の主なものは、社会福祉費の介護保険事業特別会計等への繰出金 12 億 4,585 万円並びに臨時福祉給付金支給等に係る負担金、補助及び交付金 9 億 7,740 万円である。

第4款 衛生費

(単位: 千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 保健衛生費	11,836,150	11,215,019	0	621,131	94.8	11,048,161	166,858
2 清 掃 費	14,051,544	13,345,159	0	706,385	95.0	13,401,942	△56,783
3 病 院 費	6,959,404	6,460,322	0	499,082	92.8	4,270,749	2,189,572
4 水 道 費	1,383,874	1,265,112	0	118,762	91.4	1,243,185	21,927
計	34,230,972	32,285,612	0	1,945,360	94.3	29,964,038	2,321,574

予算現額 342 億 3,097 万円に対し、支出済額は 322 億 8,561 万円で、執行率は 94.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 23 億 2,157 万円 (7.7%) の増加である。主な理由は、病院費で病院事業会計への貸付金並びに負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費は、予防接種等に係る委託料 58 億 9,616 万円及び人件費 32 億 2,446 万円である。

清掃費は、一般廃棄物収集運搬等に係る委託料 91 億 2,192 万円及び人件費 14 億 5,717 万円である。

病院費は、病院事業会計への負担金、補助及び交付金 40 億 5,658 万円である。

不用額の主なものは、清掃費の塵芥処理等に係る委託料 4 億 6,789 万円及び保健衛生費のがん検診等に係る委託料 2 億 7,198 万円である。

第5款 労働費

(単位: 千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 労 働 諸 費	187,276	156,752	0	30,524	83.7	168,196	△11,445

予算現額 1 億 8,727 万円に対し、支出済額は 1 億 5,675 万円で、執行率は 83.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,144 万円 (6.8%) の減少である。

支出済額の主なものは、勤労市民プラザの運営等に係る委託料 8,401 万円並びに千葉市産業振興財団等への負担金、補助及び交付金 4,286 万円である。

不用額の主なものは、千葉市産業振興財団等への負担金、補助及び交付金 1,169 万円である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 農 業 費	2,139,532	1,762,671	101,027	275,834	82.4	1,454,598	308,073

予算現額 21 億 3,953 万円に対し、支出済額は 17 億 6,267 万円で、執行率は 82.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 807 万円 (21.2%) の増加である。主な理由は、産地パワーアップ事業に係る負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費 6 億 4,073 万円、農業集落排水事業特別会計への繰出金 4 億 4,017 万円並びに産地パワーアップ事業等に係る負担金、補助及び交付金 3 億 7,381 万円である。

翌年度繰越額は、事故繰越し 1 億 102 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、農業生産団地育成等に係る負担金、補助及び交付金 2 億 2,138 万円である。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 商工総務費	753,823	679,403	0	74,420	90.1%	727,532	△ 48,129
2 商 工 業 振 興 費	34,931,427	33,266,019	0	1,665,408	95.2%	34,496,661	△1,230,642
3 計量検査費	15,653	15,127	0	526	96.6%	17,168	△ 2,041
4 消 費 者 対 策 費	269,563	246,891	0	22,672	91.6%	109,587	137,304
5 観 光 費	352,845	334,599	0	18,246	94.8%	270,373	64,227
計	36,323,311	34,542,040	0	1,781,271	95.1%	35,621,321	△1,079,281

(注) 商工費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額 363 億 2,331 万円に対し、支出済額は 345 億 4,203 万円で、執行率は 95.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 10 億 7,928 万円 (3.0%) の減少である。主な理由は、商工業振興費で中小企業資金融資制度の預託に係る貸付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工総務費は、人件費 5 億 8,076 万円である。

商工業振興費は、中小企業資金融資制度等の預託に係る貸付金 311 億 971 万円である。

不用額の主なものは、商工業振興費の企業立地促進融資制度の預託に係る貸付金 14 億 7,253 万円である。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 土木管理費	3,664,042	2,964,629	18,038	681,375	80.9	1,810,142	1,154,487
2 道 路 橋りょう費	16,699,216	13,797,330	1,820,709	1,081,176	82.6	13,470,610	326,720
3 河 川 費	440,676	331,698	46,000	62,978	75.3	381,419	△49,721
4 港 湾 費	277,226	203,626	32,736	40,864	73.5	159,751	43,874
5 都市計画費	29,501,232	25,985,447	1,629,288	1,886,498	88.1	26,642,731	△657,285
6 住 宅 費	3,657,192	3,152,630	27,895	476,667	86.2	2,898,441	254,189
計	54,239,584	46,435,359	3,574,667	4,229,558	85.6	45,363,094	1,072,265

予算現額 542 億 3,958 万円に対し、支出済額は 464 億 3,535 万円で、執行率は 85.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 10 億 7,226 万円 (2.4%) の増加である。主な理由は、土木管理費で都賀コミュニティセンター等に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費は、都賀コミュニティセンター等に係る工事請負費 17 億 7,559 万円及び人件費 9 億 3,797 万円である。

道路橋りょう費は、舗装・側溝新設改良及び橋りょう補修・耐震補強等に係る工事請負費 49 億 1,486 万円、道路維持補修及び橋りょう補修・耐震補強等に係る委託料 36 億 9,554 万円、人件費 19 億 2,118 万円、道路施設の取得に係る公有財産購入費 8 億 7,650 万円並びに道路直轄事業負担金等の負担金、補助及び交付金 8 億 6,152 万円である。

都市計画費は、下水道事業会計への雨水処理等に係る負担金、補助及び交付金 93 億 4,671 万円、公園施設維持管理等に係る委託料 34 億 4,821 万円、市街地再開発事業特別会計等への繰出金 25 億 6,898 万円、液状化対策施設等に係る工事請負費 24 億 2,556 万円、人件費 19 億 9,707 万円並びに土地区画整理等に係る補償、補填及び賠償金 17 億 5,121 万円である。

住宅費は、宮野木町第2団地建替等に伴う工事請負費 16 億 2,843 万円及び市営住宅管理等に係る委託料 10 億 9,329 万円である。

翌年度繰越額は、35 億 7,466 万円で、継続費通次繰越 6,537 万円 (2 件)、繰越明許費 32 億 1,296 万円 (18 件) 及び事故繰越し 2 億 9,632 万円 (3 件) である。

不用額の主なものは、都市計画費の街路整備等に係る補償、補填及び賠償金 7 億 5,909 万円並びに土木管理費の都賀コミュニティセンター等に係る工事請負費 4 億 9,431 万円である。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

目 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 常備消防費	10,447,957	10,279,607	2,000	166,350	98.4	10,205,345	74,262
2 非常備 消 防 費	139,715	127,813	0	11,902	91.5	115,613	12,200
3 消防施設費	1,329,701	1,231,003	95,563	3,136	92.6	1,417,983	△186,981
計	11,917,373	11,638,422	97,563	181,388	97.7	11,738,941	△100,519

(注) 消防費は、款及び項の区分が同一であるため、目別で表示している。

予算現額 119 億 1,737 万円に対し、支出済額は 116 億 3,842 万円で、執行率は 97.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 51 万円 (0.9%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

常備消防費は、人件費 86 億 6,991 万円である。

消防施設費は、消防車両等に係る備品購入費 5 億 9,895 万円及び消防ヘリコプター修繕等に係る需用費 4 億 7,258 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 9,756 万円 (2 件) である。

第10款 教育費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 教育総務費	3,845,455	3,680,685	0	164,770	95.7	3,543,212	137,473
2 小学校費	39,771,289	34,600,593	3,722,370	1,448,326	87.0	10,225,427	24,375,166
3 中学校費	20,520,841	18,833,754	1,106,857	580,230	91.8	3,845,227	14,988,528
4 高等学校費	1,853,333	1,814,221	0	39,112	97.9	1,655,512	158,710
5 特別支援 学校費	1,739,144	1,677,683	0	61,461	96.5	417,355	1,260,328
6 社会教育費	4,870,240	4,745,002	0	125,238	97.4	4,863,094	△ 118,092
7 保健体育費	1,712,228	1,674,476	0	37,752	97.8	4,098,322	△ 2,423,846
計	74,312,530	67,026,415	4,829,227	2,456,888	90.2	28,648,149	38,378,267

予算現額 743 億 1,253 万円に対し、支出済額は 670 億 2,641 万円で、執行率は 90.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 383 億 7,826 万円（134.0%）の増加である。主な理由は、小学校費及び中学校費で県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い人件費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費は、人件費 27 億 5,572 万円及び外国人講師配置等に係る委託料 4 億 7,208 万円である。

小学校費は、人件費 266 億 4,275 万円及び校舎等の大規模改造等に係る工事請負費 29 億 4,928 万円である。

中学校費は、人件費 155 億 334 万円である。

高等学校費は、人件費 15 億 652 万円である。

特別支援学校費は、人件費 15 億 2,689 万円である。

社会教育費は、人件費 21 億 8,344 万円及び生涯学習センター管理運営等に係る委託料 14 億 9,371 万円である。

保健体育費は、学校給食センター事業特別会計への繰出金 12 億 3,152 万円並びに新港学校給食センター P F I 特定事業等に係る使用料及び賃借料 4 億 3,238 万円である。

翌年度繰越額は、48 億 2,922 万円で、継続費通次繰越 26 億 5,568 万円（10 件）、繰越明許費 21 億 7,270 万円（3 件）及び事故繰越し 84 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、小学校費の人件費 8 億 6,393 万円及び校舎等の大規模改造等に係る工事請負費 2 億 8,568 万円である。

第11款 公債費

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 債 費	54,053,141	53,958,673	0	94,468	99.8	55,165,512	△1,206,839

予算現額 540 億 5,314 万円に対し、支出済額は 539 億 5,867 万円で、執行率は 99.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 12 億 683 万円 (2.2%) の減少である。主な理由は、利子が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金 537 億 259 万円である。

第12款 諸支出金

(単位:千円、%)

項 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 共 用 地 先行取得費	83,393	75,294	0	8,099	90.3	94,784	△19,489
2 基金償還費	2,086,365	2,084,636	0	1,729	99.9	2,088,827	△4,191
計	2,169,758	2,159,930	0	9,828	99.5	2,183,610	△23,680

予算現額 21 億 6,975 万円に対し、支出済額は 21 億 5,993 万円で、執行率は 99.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,368 万円 (1.1%) の減少である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

公共用地先行取得費は、公共用地取得事業特別会計への繰出金 7,529 万円である。

基金償還費は、市債管理基金借入金等に係る償還金、利子及び割引料 20 億 8,463 万円である。

第13款 予備費

(単位:千円)

項 別	当初予算額	補正予算額	予備費充用額 A	予算現額	不用額	前年度充用額 B	増減額 A－B
1 予 備 費	300,000	0	34,669	265,331	265,331	161,302	△126,663

当初予算額 3 億円に対し、市税過年度還付金として総務費に 3,466 万円を充用した。

2 特別会計の状況

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国民健康 保 険 料	22,964,829	26,808,237	20,587,842	1,109,792	5,179,271	89.6	76.8	21,430,659	△842,817
2 国 庫 支 出 金	20,704,627	19,633,434	19,633,434	0	0	94.8	100	20,369,120	△735,686
3 療養給付費等 交 付 金	1,065,146	679,864	679,864	0	0	63.8	100	862,938	△183,075
4 前期高齢者 交 付 金	28,247,637	28,568,682	28,568,682	0	0	101.1	100	26,794,316	1,774,366
5 県支出金	5,324,518	5,350,190	5,350,190	0	0	100.5	100	5,365,011	△14,820
6 共同事業 交 付 金	24,910,570	21,743,851	21,743,851	0	0	87.3	100	23,185,969	△1,442,118
7 繰 入 金	11,065,713	10,814,584	10,814,584	0	0	97.7	100	9,640,063	1,174,521
8 繰 越 金	2	0	0	0	0	0	—	0	0
9 諸 収 入	4,214,071	631,737	560,945	0	70,862	13.3	88.8	187,532	373,414
計	118,497,113	114,230,579	107,939,392	1,109,792	5,250,133	91.1	94.5	107,835,608	103,784

予算現額 1,184 億 9,711 万円に対し、収入済額は 1,079 億 3,939 万円で、収入割合は 91.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 378 万円 (0.1%) の増加である。

収入済額の主なものは、国民健康保険料 205 億 8,784 万円、国庫支出金 196 億 3,343 万円、前期高齢者交付金 285 億 6,868 万円及び共同事業交付金 217 億 4,385 万円である。

国民健康保険料は、前年度と比較すると 8 億 4,281 万円 (3.9%) の減少であり、収納率は 76.8% (現年分 90.8%、滞納繰越分 20.3%) で、前年度の 76.7% (現年分 90.2%、滞納繰越分 20.0%) と比較すると 0.1 ポイントの改善である。

不納欠損額は 11 億 979 万円で、前年度と比較すると 3,929 万円 (3.4%) の減少であり、収入未済額は 52 億 5,013 万円で、前年度と比較すると 2 億 2,688 万円 (4.1%) の減少である。

なお、一般会計からの繰入金は、108 億 1,458 万円で、前年度と比較すると 11 億 7,452 万円 (12.2%) の増加である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	1,190,332	1,096,742	0	93,590	92.1	1,103,830	△7,088
2 保険給付費	67,692,674	60,699,274	0	6,993,400	89.7	62,606,214	△1,906,940
3 後期高齢者 支 援 金 等	12,609,795	12,389,374	0	220,421	98.3	12,817,300	△427,925
4 前期高齢者 納 付 金 等	59,052	45,680	0	13,372	77.4	9,268	36,412
5 老 人 保 健 拠 出 金	322	225	0	97	70.0	354	△129
6 介護納付金	4,703,451	4,604,961	0	98,490	97.9	4,668,968	△64,007
7 共 同 事 業 拠 出 金	25,058,792	22,155,626	0	2,903,166	88.4	23,311,898	△1,156,272
8 保健事業費	799,913	680,441	0	119,472	85.1	672,276	8,166
9 諸 支 出 金	772,782	743,904	0	28,878	96.3	489,495	254,408
10 予 備 費	10,000	—	—	10,000	—	—	—
11 繰上充用金	5,600,000	5,523,164	0	76,836	98.6	7,679,168	△2,156,004
計	118,497,113	107,939,392	0	10,557,721	91.1	113,358,772	△5,419,380

予算現額 1,184 億 9,711 万円に対し、支出済額は 1,079 億 3,939 万円で、執行率は 91.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 54 億 1,938 万円（4.8%）の減少である。主な理由は、被保険者数の減及び薬価改定による調剤費の減により繰上充用金が減少したほか、後期高齢者医療制度への加入や被用者保険の適用拡大等による被保険者数の減により保険給付費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 606 億 9,927 万円、後期高齢者支援金等 123 億 8,937 万円及び共同事業拠出金 221 億 5,562 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費 69 億 9,339 万円及び共同事業拠出金 29 億 316 万円である。

(2) 介護保険事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 保 険 料	16,564,293	15,843,545	15,373,898	124,311	374,263	92.8	97.0	15,092,976	280,922
2 国庫支出金	14,135,684	14,405,331	14,405,331	0	0	101.9	100	12,535,655	1,869,676
3 支 払 基 金 交 付 金	19,073,504	17,047,958	17,047,958	0	0	89.4	100	16,113,005	934,953
4 県 支 出 金	9,834,178	8,928,023	8,928,023	0	0	90.8	100	8,439,023	489,001
5 財 産 収 入	2,480	359	359	0	0	14.5	100	297	62
6 繰 入 金	11,525,150	9,329,182	9,329,182	0	0	80.9	100	8,857,234	471,948
7 繰 越 金	1,255,855	1,255,855	1,255,855	0	0	100.0	100	843,313	412,542
8 諸 収 入	5,978	329,513	33,480	152	295,881	560.1	10.2	19,769	13,711
計	72,397,122	67,139,766	66,374,086	124,463	670,144	91.7	98.9	61,901,272	4,472,814

予算現額 723 億 9,712 万円に対し、収入済額は 663 億 7,408 万円で、収入割合は 91.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 44 億 7,281 万円 (7.2%) の増加である。主な理由は、保険給付費の増により国庫支出金及び支払基金交付金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料は、介護保険料 153 億 7,389 万円である。

国庫支出金は、介護給付費負担金 116 億 9,426 万円である。

支払基金交付金は、介護給付費交付金 167 億 1,038 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 93 億 44 万円である。

保険料は、前年度と比較すると 2 億 8,092 万円 (1.9%) の増加であり、収納率は 97.0% (現年分 99.0%、滞納繰越分 18.7%) で、前年度の 96.8% (現年分 98.9%、滞納繰越分 20.8%) と比較すると 0.2 ポイントの改善である。

不納欠損額は 1 億 2,446 万円で、前年度と比較すると 1,752 万円 (12.3%) の減少であり、収入未済額は 6 億 7,014 万円で、前年度と比較すると 2 億 7,915 万円 (71.4%) の増加である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	1,537,515	1,398,605	0	138,910	91.0	1,377,516	21,088
2 保険給付費	66,782,818	59,470,043	0	7,312,775	89.0	57,039,802	2,430,241
3 地 域 支 援 事 業 費	2,711,186	2,185,705	0	525,481	80.6	1,387,384	798,321
4 保 健 福 祉 事 業 費	77,895	12,387	0	65,508	15.9	—	12,387
5 基金積立金	1,107,361	1,105,241	0	2,120	99.8	714,049	391,192
6 諸 支 出 金	175,347	167,974	0	7,373	95.8	126,665	41,309
7 予 備 費	5,000	—	—	5,000	—	—	—
計	72,397,122	64,339,955	0	8,057,167	88.9	60,645,417	3,694,538

予算現額 723 億 9,712 万円に対し、支出済額は 643 億 3,995 万円で、執行率は 88.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 36 億 9,453 万円（6.1%）の増加である。主な理由は、保険給付費で介護サービス利用者の増により介護サービス給付費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 543 億 1,609 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護サービス給付費 67 億 2,054 万円である。

歳入歳出差引残額は 20 億 3,413 万円で、翌年度へ繰り越されている。

（３）後期高齢者医療事業特別会計

歳入

（単位：千円、％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	9,048,576	9,135,114	9,057,570	15,551	88,187	100.1	99.2	8,573,380	484,190
2 繰 入 金	1,495,765	1,345,941	1,345,941	0	0	90.0	100	1,253,442	92,499
3 繰 越 金	33,184	26,776	26,776	0	0	80.7	100	28,065	△1,289
4 諸 収 入	37,233	39,589	39,587	0	2	106.3	100.0	32,158	7,429
計	10,614,758	10,547,420	10,469,875	15,551	88,189	98.6	99.3	9,887,046	582,829

予算現額 106 億 1,475 万円に対し、収入済額は 104 億 6,987 万円で、収入割合は 98.6％である。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 8,282 万円（5.9％）の増加である。主な理由は、被保険者数の増に伴い後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 90 億 5,757 万円である。

歳出

（単位：千円、％）

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 総 務 費	46,877	40,563	0	6,314	86.5	36,467	4,096
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	10,542,727	10,380,587	0	162,140	98.5	9,806,180	574,407
3 諸 支 出 金	22,099	21,497	0	602	97.3	17,623	3,874
4 予 備 費	3,055	—	—	3,055	—	—	—
計	10,614,758	10,442,647	0	172,111	98.4	9,860,270	582,378

予算現額 106 億 1,475 万円に対し、支出済額は 104 億 4,264 万円で、執行率は 98.4％である。

支出済額を前年度と比較すると 5 億 8,237 万円（5.9％）の増加である。主な理由は、被保険者数の増に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 103 億 8,058 万円である。

歳入歳出差引残額は、2,722 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰 入 金	25,061	24,617	24,617	0	0	98.2	100	37,070	△12,453
2 繰 越 金	39,617	65,374	65,374	0	0	165.0	100	30,923	34,451
3 諸 収 入	215,800	487,692	212,123	1,576	273,993	98.3	43.5	213,860	△1,737
4 市 債	49,198	49,198	49,198	0	0	100	100	63,217	△14,019
計	329,676	626,881	351,312	1,576	273,993	106.6	56.0	345,070	6,242

予算現額 3 億 2,967 万円に対し、収入済額は 3 億 5,131 万円で、収入割合は 106.6%である。

収入済額を前年度と比較すると 624 万円 (1.8%) の増加である。

収入済額の主なものは、諸収入の母子福祉資金貸付金元利収入 2 億 292 万円である。

収入未済額の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入 2 億 6,222 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	329,676	265,770	0	63,906	80.6	279,696	△13,926

予算現額 3 億 2,967 万円に対し、支出済額は 2 億 6,576 万円で、執行率は 80.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,392 万円 (5.0%) の減少である。

支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付金 2 億 4,199 万円である。

不用額の主なものは、母子福祉資金貸付金 5,834 万円である。

歳入歳出差引残額は、8,554 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(5) 霊園事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 霊園事業 収 入	332,430	374,221	354,970	210	19,058	106.8	94.9	374,861	△19,891
2 斎場事業 収 入	139,766	142,151	142,151	0	0	101.7	100	143,857	△1,705
3 財産収入	775	776	776	0	0	100.1	100	776	0
4 繰入金	319,266	254,329	254,329	0	0	79.7	100	231,627	22,703
5 諸収入	751	719	719	0	0	95.8	100	1,457	△738
6 市 債	13,000	7,000	7,000	0	0	53.8	100	3,900	3,100
7 繰越金	6,100	6,100	6,100	0	0	100	100	—	6,100
計	812,088	785,297	766,046	210	19,058	94.3	97.5	756,478	9,568

予算現額 8 億 1,208 万円に対し、収入済額は 7 億 6,604 万円で、収入割合は 94.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 956 万円 (1.3%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業収入は、墓地使用料 1 億 9,553 万円及び墓地管理料 1 億 5,675 万円である。

斎場事業収入は、火葬施設使用料 7,192 万円及び式場使用料 6,145 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 2 億 5,432 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 霊園事業費	360,408	337,823	0	22,585	93.7	341,613	△3,790
2 斎場事業費	438,564	416,162	0	22,402	94.9	396,633	19,528
3 公 債 費	12,116	12,062	0	54	99.6	12,132	△70
4 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	812,088	766,046	0	46,042	94.3	750,378	15,668

予算現額 8 億 1,208 万円に対し、支出済額は 7 億 6,604 万円で、執行率は 94.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,566 万円 (2.1%) の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業費は、平和公園植栽管理等に係る委託料 1 億 4,435 万円及び人件費 1 億 1,348 万円である。

斎場事業費は、斎場管理に係る委託料 3 億 5,550 万円である。

(6) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 分担金及び負担金	520	725	665	0	60	127.9	91.7	540	125
2 使用料及び手数料	67,415	66,541	61,865	293	4,382	91.8	93.0	62,092	△227
3 県支出金	34,000	33,940	33,940	0	0	99.8	100	1,000	32,940
4 繰入金	447,502	440,173	440,173	0	0	98.4	100	411,758	28,414
5 市 債	33,000	33,000	33,000	0	0	100	100	0	33,000
6 諸 収 入	—	5,002	0	0	5,002	—	0	8,040	△8,040
計	582,437	579,380	569,643	293	9,444	97.8	98.3	483,431	86,212

予算現額 5 億 8,243 万円に対し、収入済額は 5 億 6,964 万円で、収入割合は 97.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 8,621 万円（17.8%）の増加である。主な理由は、大和田地区污水处理施設更新に伴い、市債の農業集落排水事業債及び県支出金の農業集落排水事業費補助金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 4 億 4,017 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 農業集落排水事業費	230,020	218,228	0	11,792	94.9	132,016	86,212
2 公 債 費	351,417	351,415	0	2	100.0	351,415	0
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	582,437	569,643	0	12,794	97.8	483,431	86,212

予算現額 5 億 8,243 万円に対し、支出済額は 5 億 6,964 万円で、執行率は 97.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 8,621 万円（17.8%）の増加である。主な理由は、農業集落排水事業費で大和田地区污水处理施設更新に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業費は、大和田地区污水处理施設更新に係る工事請負費 6,797 万円、修繕費等の需用費 5,448 万円及び污水处理施設保守点検等に係る委託料 5,224 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 3 億 5,141 万円である。

(7) 競輪事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 競 輪 事 業 収 入	12,135,571	11,375,435	11,375,435	0	0	93.7	100	11,861,743	△486,308
2 財 産 収 入	91,732	52,523	48,259	0	4,264	52.6	91.9	94,876	△46,617
3 繰 越 金	1	820,606	820,606	0	0	著増	100	724,076	96,530
4 市 債	1,798,000	1,406,000	1,406,000	0	0	78.2	100	0	1,406,000
計	14,025,304	13,654,564	13,650,300	0	4,264	97.3	100.0	12,680,695	969,605

予算現額 140 億 2,530 万円に対し、収入済額は 136 億 5,029 万円で、収入割合は 97.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 9 億 6,960 万円 (7.6%) の増加である。主な理由は、市債で (仮称) 千葉公園ドーム整備に係る用地取得に伴い競輪事業債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである

競輪事業収入は、勝者投票券売上金 110 億 4,993 万円である。

市債は、(仮称) 千葉公園ドーム整備に係る用地取得に伴う競輪事業債 14 億 600 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 競輪事業費	14,007,304	12,756,783	0	1,250,521	91.1	11,843,089	913,694
2 繰 出 金	17,000	17,000	0	0	100	17,000	0
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	14,025,304	12,773,783	0	1,251,521	91.1	11,860,089	913,694

予算現額 140 億 2,530 万円に対し、支出済額は 127 億 7,378 万円で、執行率は 91.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 9 億 1,369 万円 (7.7%) の増加である。主な理由は、競輪事業費で (仮称) 千葉公園ドーム整備に係る用地取得に伴い公有財産購入費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

競輪事業費は、勝者投票券払戻金 82 億 6,914 万円及び (仮称) 千葉公園ドーム整備に係る用地取得に伴う公有財産購入費 14 億 620 万円である。

繰出金は、一般会計への繰出金 1,700 万円である。

不用額の主なものは、競輪事業費の勝者投票券払戻金 5 億 5,085 万円及び (仮称) 千葉公園ドーム整備に係る用地取得に伴う公有財産購入費 3 億 9,179 万円である。

歳入歳出差引残額は、8 億 7,651 万円で、翌年度へ繰り越されている。

（８）地方卸売市場事業特別会計

歳入

（単位：千円、％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 市 場 事 業 収 入	495,962	527,997	484,524	8,132	35,341	97.7	91.8	485,387	△863
2 財 産 収 入	15,336	24,046	24,046	0	0	156.8	100	15,336	8,710
3 繰 入 金	112,664	98,643	98,643	0	0	87.6	100	183,282	△84,639
4 諸 収 入	234,051	229,193	213,816	137	15,240	91.4	93.3	177,538	36,279
5 市 債	688,000	663,000	663,000	0	0	96.4	100	25,000	638,000
6 繰 越 金	400	400	400	0	0	100	100	0	400
計	1,546,413	1,543,279	1,484,429	8,269	50,581	96.0	96.2	886,543	597,886

予算現額 15 億 4,641 万円に対し、収入済額は 14 億 8,442 万円で、収入割合は 96.0％である。

収入済額を前年度と比較すると 5 億 9,788 万円（67.4％）の増加である。主な理由は、水産物部冷蔵庫棟冷凍設備改修等に係る市場事業債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業収入は、売場使用料 1 億 2,157 万円、売上高割使用料 9,707 万円、関連商品売場等使用料 7,574 万円及び冷蔵庫使用料 7,325 万円である。

諸収入は、電気使用料等の立替金収入 2 億 720 万円である。

市債は、市場事業債 6 億 6,300 万円である。

歳出

（単位：千円、％）

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 市場事業費	1,369,651	1,312,051	0	57,600	95.8	646,576	665,475
2 公 債 費	175,762	172,378	0	3,384	98.1	239,567	△67,189
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,546,413	1,484,429	0	61,984	96.0	886,143	598,286

予算現額 15 億 4,641 万円に対し、支出済額は 14 億 8,442 万円で、執行率は 96.0％である。

支出済額を前年度と比較すると 5 億 9,828 万円（67.5％）の増加である。主な理由は、市場事業費で水産物部冷蔵庫棟冷凍設備改修等に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業費は、水産物部冷蔵庫棟冷凍設備改修等に係る工事請負費 6 億 6,169 万円、光熱水費等の需用費 2 億 7,427 万円及び施設管理等に係る委託料 1 億 8,013 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 1 億 7,237 万円である。

(9) 都市計画土地地区画整理事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 国庫支出金	70,000	35,077	35,077	0	0	50.1	100	28,750	6,327
2 繰 入 金	295,872	272,837	272,837	0	0	92.2	100	294,910	△22,073
3 繰 越 金	3,601	3,600	3,600	0	0	100.0	100	1,250	2,350
4 諸 収 入	1,763	1,756	1,748	2	6	99.2	99.6	1,739	9
5 換地清算金 収 入	76	340	77	0	263	101.3	22.6	1,005	△928
6 市 債	202,000	108,000	108,000	0	0	53.5	100	97,000	11,000
〔土地地区画整 理事業収入〕	—	—	—	—	—	—	—	1,944	△1,944
計	573,312	421,610	421,339	2	269	73.5	99.9	426,599	△5,259

予算現額 5 億 7,331 万円に対し、収入済額は 4 億 2,133 万円で、収入割合は 73.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 525 万円 (1.2%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金は、検見川・稲毛地区に係る土地地区画整理事業費補助金 3,507 万円である。

繰入金は、検見川・稲毛地区に係る一般会計からの繰入金 2 億 7,283 万円である。

市債は、検見川・稲毛地区に係る土地地区画整理事業債 1 億 800 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 土地地区画 整理事業費	426,957	259,428	118,625	48,904	60.8	243,250	16,178
2 公 債 費	145,355	140,209	0	5,146	96.5	179,748	△39,539
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	573,312	399,637	118,625	55,050	69.7	422,999	△23,361

予算現額 5 億 7,331 万円に対し、支出済額は 3 億 9,963 万円で、執行率は 69.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,336 万円 (5.5%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地地区画整理事業費は、検見川・稲毛地区に係る補償、補填及び賠償金 1 億 3,341 万円である。

公債費は、検見川・稲毛地区分の市債償還に係る元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金 1 億 4,020 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1 億 1,862 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、土地地区画整理事業費の検見川・稲毛地区に係る補償、補填及び賠償金 2,201 万円である。

歳入歳出差引残額は、2,170 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(10) 市街地再開発事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 繰 入 金	1,205,877	1,193,253	1,193,253	0	0	99.0	100	1,209,187	△15,934
2 市 債	11,000	4,000	4,000	0	0	36.4	100	0	4,000
計	1,216,877	1,197,253	1,197,253	0	0	98.4	100	1,209,187	△11,934

予算現額 12 億 1,687 万円に対し、収入済額は 11 億 9,725 万円で、収入割合は 98.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,193 万円（1.0%）の減少である。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金 11 億 9,325 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 再 開 発 事 業 費	75,595	57,503	0	18,092	76.1	48,066	9,437
2 公 債 費	1,140,282	1,139,750	0	532	100.0	1,161,121	△21,371
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,216,877	1,197,253	0	19,624	98.4	1,209,187	△11,934

予算現額 12 億 1,687 万円に対し、支出済額は 11 億 9,725 万円で、執行率は 98.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,193 万円（1.0%）の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

再開発事業費は、人件費 2,657 万円及び千葉駅西口地区の再開発支援等に係る委託料 2,426 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 11 億 3,975 万円である。

(11) 動物公園事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手 数 料	383,321	286,943	286,943	0	0	74.9	100	303,481	△16,538
2 財 産 収 入	2,550	2,876	2,317	0	559	90.8	80.6	1,987	329
3 寄 附 金	700	509	509	0	0	72.8	100	1,307	△798
4 繰 入 金	568,385	602,352	602,352	0	0	106.0	100	485,924	116,428
5 諸 収 入	9,895	15,567	15,567	0	0	157.3	100	65,280	△49,713
6 市 債	98,000	79,000	79,000	0	0	80.6	100	148,000	△69,000
計	1,062,851	987,247	986,688	0	559	92.8	99.9	1,005,979	△19,291

予算現額 10 億 6,285 万円に対し、収入済額は 9 億 8,668 万円で、収入割合は 92.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,929 万円 (1.9%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料は、入園料 1 億 9,160 万円及び駐車場使用料 8,346 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 6 億 235 万円である。

市債は、動物公園整備債 7,900 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 動物公園費	947,575	874,387	0	73,188	92.3	924,723	△50,337
2 公 債 費	114,276	112,301	0	1,975	98.3	81,256	31,045
3 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	1,062,851	986,688	0	76,163	92.8	1,005,979	△19,291

予算現額 10 億 6,285 万円に対し、支出済額は 9 億 8,668 万円で、執行率は 92.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,929 万円 (1.9%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

動物公園費は、人件費 3 億 5,369 万円、清掃等管理業務等に係る委託料 2 億 9,028 万円及び光熱水費等の需用費 1 億 1,943 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 1 億 1,230 万円である。

(12) 公共用地取得事業特別会計

歳入

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 公共用地先行 取得事業収入	2,499,427	1,950,828	1,950,828	0	0	78.1	100	627,468	1,323,361

予算現額 24 億 9,942 万円に対し、収入済額は 19 億 5,082 万円で、収入割合は 78.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 13 億 2,336 万円 (210.9%) の増加である。主な理由は、(仮称) 千葉公園体育館整備に係る用地取得に伴い公共用地取得事業債が増加したことによるものである。

収入済額の内訳は、(仮称) 千葉公園体育館整備に係る用地取得等に伴う公共用地取得事業債 13 億 5,500 万円及び一般会計からの繰入金 5 億 9,582 万円である。

歳出

(単位: 千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 公共用地先行 取得事業費	1,902,928	1,357,636	180,900	364,392	71.3	18,902	1,338,734
2 公 債 費	596,499	592,292	0	4,207	99.3	608,565	△16,274
計	2,499,427	1,949,928	180,900	368,599	78.0	627,468	1,322,461

予算現額 24 億 9,942 万円に対し、支出済額は 19 億 4,992 万円で、執行率は 78.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 13 億 2,246 万円 (210.8%) の増加である。主な理由は、公共用地先行取得事業費で (仮称) 千葉公園体育館整備に係る用地取得に伴い公有財産購入費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公共用地先行取得事業費は、(仮称) 千葉公園体育館整備に係る用地取得等に伴う公有財産購入費 13 億 2,065 万円である。

公債費は、市債償還に係る元金、利子等の公債管理特別会計への繰出金 5 億 9,229 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1 億 8,090 万円 (1 件) である。

不用額の主なものは、(仮称) 千葉公園体育館整備に係る用地取得等に伴う公有財産購入費 3 億 6,390 万円である。

歳入歳出差引残額は、90 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(13) 学校給食センター事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 給食事業 収 入	1,370,136	1,322,144	1,306,287	1,484	14,379	95.3	98.8	1,316,007	△ 9,720
2 国庫支出金	26,188	24,581	24,581	0	0	93.9	100	—	24,581
3 繰 入 金	1,264,917	1,231,527	1,231,527	0	0	97.4	100	1,097,862	133,665
4 諸 収 入	37	470	277	0	194	747.8	58.8	467	△ 191
計	2,661,278	2,578,722	2,562,672	1,484	14,572	96.3	99.4	2,414,336	148,336

予算現額 26 億 6,127 万円に対し、収入済額は 25 億 6,267 万円で、収入割合は 96.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 4,833 万円 (6.1%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

給食事業収入は、給食費収入 13 億 628 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 12 億 3,152 万円である。

歳出

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 給食事業費	2,660,278	2,562,672	0	97,606	96.3	2,414,336	148,336
2 予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
計	2,661,278	2,562,672	0	98,606	96.3	2,414,336	148,336

予算現額 26 億 6,127 万円に対し、支出済額は 25 億 6,267 万円で、執行率は 96.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 4,833 万円 (6.1%) の増加である。

支出済額の主なものは、賄材料費 13 億 1,208 万円及び大宮学校給食センター P F I 特定事業等に係る委託料 10 億 9,767 万円である。

(14) 公債管理特別会計

歳入

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A－B
						対予算	対調定		
1 財 産 収 入	360,767	300,636	300,636	0	0	83.3	100	300,700	△64
2 繰 入 金	111,213,522	110,802,028	110,802,028	0	0	99.6	100	100,923,902	9,878,126
3 市 債	53,000,800	53,000,800	53,000,800	0	0	100	100	37,961,100	15,039,700
計	164,575,089	164,103,464	164,103,464	0	0	99.7	100	139,185,702	24,917,762

予算現額 1,645 億 7,508 万円に対し、収入済額は 1,641 億 346 万円で、収入割合は 99.7%である。
収入済額を前年度と比較すると 249 億 1,776 万円（17.9%）の増加である。主な理由は、市債で借換債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、一般会計からの繰入金 537 億 259 万円、特別会計からの繰入金 25 億 2,040 万円、企業会計からの繰入金 236 億 9,814 万円及び基金からの繰入金 308 億 8,087 万円である。

市債は、借換債 530 億 80 万円である。

歳出

(単位:千円、%)

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A－B
1 公 債 費	164,575,089	164,103,464	0	471,625	99.7	139,185,702	24,917,762

予算現額 1,645 億 7,508 万円に対し、支出済額は 1,641 億 346 万円で、執行率は 99.7%である。
支出済額を前年度と比較すると 249 億 1,776 万円（17.9%）の増加である。主な理由は、元金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、元金 1,237 億 5,738 万円及び利子 127 億 8,618 万円である。

3 財産管理の状況

財産の年度末（平成30年3月31日現在）の現在高は、次表のとおりである。

区 分			前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	15,329,051.86	△125.22	15,328,926.64
		普 通 財 産 (㎡)	693,661.65	29,198.82	722,860.47
		計 (㎡)	16,022,713.51	29,073.60	16,051,787.11
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	2,572,429.51	△22,587.17	2,549,842.34
		普 通 財 産 (㎡)	90,246.96	14,575.93	104,822.89
		計 (㎡)	2,662,676.47	△8,011.24	2,654,665.23
	山 林	面 積 (㎡)	76,982.54	0	76,982.54
		船 舶 (隻)	1	0	1
	動 産	浮 標 (基)	0	2	2
		浮 栈 橋 (基)	0	9	9
		航 空 機 (機)	2	0	2
	物 権	地 上 権 (㎡)	5,677.66	778.05	6,455.71
		地 役 権 (㎡)	30.83	0	30.83
	無 体 財 産 権	著 作 権 (件)	15	0	15
		商 標 権 (件)	8	0	8
		育 成 者 権 (件)	1	0	1
	有 価 証 券	株 券 (千円)	1,186,041	0	1,186,041
	出資による権利	出資及び出捐金 (千円)	2,821,615	△1,300	2,820,315
	物 品 (点)		7,096	56	7,152
債 権	貸 付 金 (千円)		7,375,495	970,924	8,346,419
	そ の 他 (千円)		960,207	221,552	1,181,759
	計 (千円)		8,335,702	1,192,476	9,528,178
基 金	財 政 調 整 基 金 (千円)		5,443,388	1,661,703	7,105,091
	教 育 み ら い 夢 基 金 (千円)		32,934	4,710	37,644
	東日本大震災復興交付金基金 (千円)		3,004,341	906,894	3,911,235
	文 化 基 金 (千円)		35,510	△797	34,713
	社 会 福 祉 基 金 (千円)		554,585	0	554,585
	市 債 管 理 基 金 (千円)		115,901,562	7,052,907	122,954,469
	緑 と 水 辺 の 基 金 (千円)		2,736,862	281,628	3,018,490
	美 術 品 等 取 得 基 金 (千円)		1,027,293	2,804	1,030,097
	地 域 環 境 保 全 基 金 (千円)		341,382	△28,955	312,427
	市 庁 舎 整 備 基 金 (千円)		3,657,905	11,492	3,669,397
	リサイクル等推進基金 (千円)		954,328	555,635	1,509,962
	地下水浄化事業推進基金 (千円)		13,542	△957	12,585
	介 護 給 付 準 備 基 金 (千円)		3,265,106	1,088,232	4,353,338
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金 (千円)		5,459	4,754	10,213
	都 市 モ ノ レ ー ル 基 金 (千円)		992,891	200,598	1,193,489
	競 輪 事 業 基 金 (千円)		191	0	191
	東日本大震災復興基金 (千円)		70,726	△16,706	54,020
	千葉マリンスタジアム基金 (千円)		10,419	173,665	184,084
	計 (千円)		138,048,424	11,897,608	149,946,032

(注) 物品は、取得価格又は評価価格 50 万円以上の重要物品である。

年度中増減高の主なものは、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地は、年度末現在高 1,605 万 1,787 m²で、前年度末現在高と比較すると 2 万 9,073 m²の増加である。主な理由は、(仮称) 千葉公園ドーム用地及び(仮称) 千葉公園体育館用地を取得したことによるものである。

イ 建物

建物は、年度末現在高 265 万 4,665 m²で、前年度末現在高と比較すると 8,011 m²の減少である。主な理由は、旧磯辺第二小学校を解体撤去したことによるものである。

(2) 物品

物品は、年度末現在高 7,152 点で、前年度末現在高と比較すると 56 点の増加である。主な理由は、学校備品類が増加したことによるものである。

(3) 債権

債権は、年度末現在高 95 億 2,817 万円で、前年度末現在高と比較すると 11 億 9,247 万円の増加である。主な理由は、病院事業貸付金が発生したことによるものである。

(4) 基金

基金は、年度末現在高 1,499 億 4,603 万円で、前年度末現在高と比較すると 118 億 9,760 万円の増加である。主な理由は、市債管理基金、財政調整基金及び介護給付準備基金が増加したことによるものである。

平成29年度

千葉市基金運用状況審査意見

平成29年度千葉市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成29年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成30年7月2日から同年8月2日まで

第3 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査執行規程に基づき実施した。なお、審査の方法及び重要性判断基準の設定については次のとおり実施した。

1 審査の方法

運用状況報告書について、関係帳票との照合を行うほか、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

2 重要性判断基準の設定

現金、美術品等及び債権における額の増減の著しいものについて証憑の確認を行うなど詳細に内容を審査した。

第4 審査の結果

運用状況報告書の計数はいずれも正確であり、また、管理運用の状況についても適正であると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年 度 中 増 減 高			年度末現在高
		増	減	計	
現 金	38,455	2,804	△4,600	△1,796	36,659
美 術 品 等	588,838	4,600	0	4,600	593,438
債 権	400,000	0	0	0	400,000
計	1,027,293	7,404	△4,600	2,804	1,030,097

年度末現在高は、10億3,009万円で、この内訳は、現金3,665万円、美術品等5億9,343万円、債権4億円である。

美術品等の増加は、ジョルジュ・ビゴー作「古井戸のある風景」、勝川春章作「花魁立姿図」及び歌川広重作「名所江戸百景亀戸天神境内」の取得によるものである。

